



トップコンレポート2016

(統合報告書)



株式会社 **トプ・コン**

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

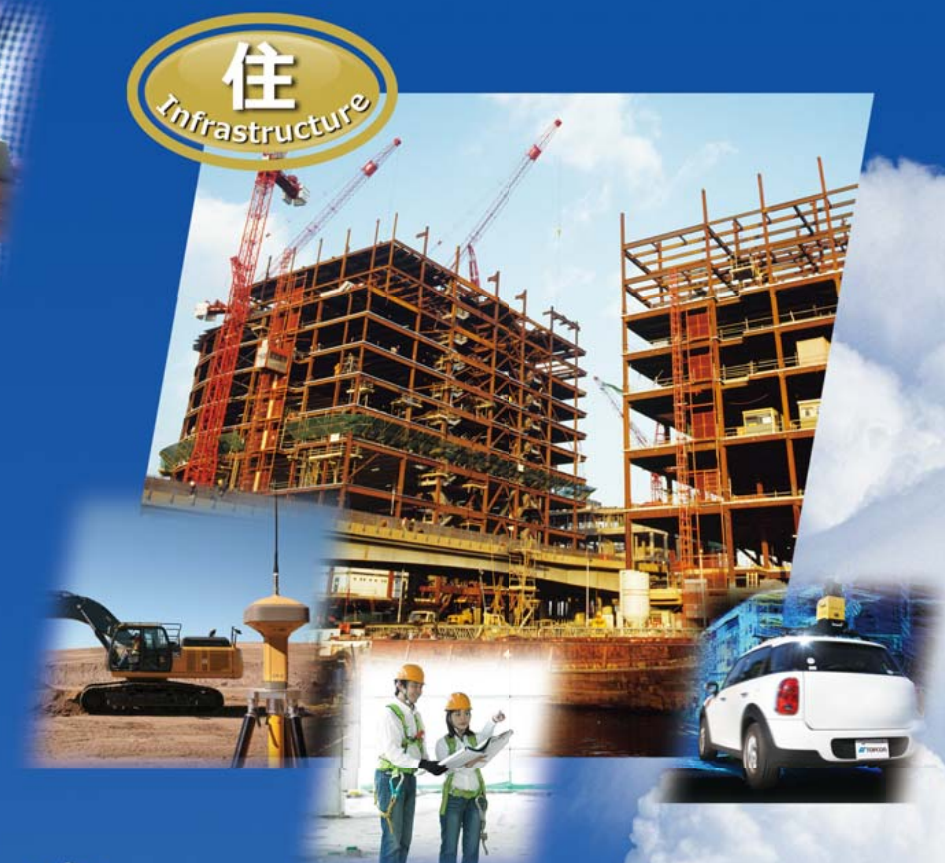
広報・IR室 広報・IR・SR部

TEL: 03-3558-2532 FAX: 03-3558-9141

ホームページ: <http://www.topcon.co.jp>

Topcon for Human Life

トプコンは、人々が生活をしていく基盤である医・食・住の領域において
事業を通じて人々の生活に役立つ企業として社会とともに成長していく企業であり続けます。



目次

01 イン트로ダクション	25 事業報告	47 財務セクション
08 メッセージ	35 CSR	59 会社概要

見通しに関するご注意
本レポートに記載されている計画や戦略、将来の業績見通しなどは、当社が本レポート作成時点で入手可能な情報から判断したものです。したがって、今後の状況によっては、実際の結果が当社の見通しと異なる可能性があることをご承知おさください。

社会的課題

世界的な高齢化

眼疾患の増加

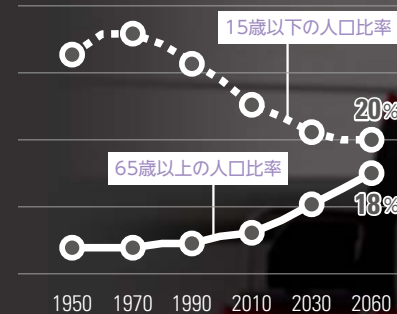
ソリューション

IoT医療ネットワーク OCT+電子カルテ

事業領域拡大
遠隔診療システム

トプコンは3D OCTとITソリューションにより、既存の検査・診断・治療領域から、健診／スクリーニング領域及び予後管理領域に事業を拡大し、遠隔診断システムにも取り組みます。

世界的な高齢化



出典: United Nations Reportの資料より当社作成

ゴール

眼疾患の早期発見 医療効率の向上



Agriculture

社会的課題

世界的人口の増加

食料不足

ソリューション

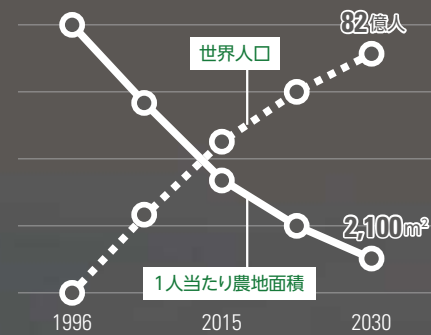
IT農業

農作業の自動化

高精度化
省力化

トプコンのGPS受信機を核とするオートステアリングシステムをトラクターに搭載することにより、生産性の向上と高精度化を実現します。また、位置情報に加え機械制御技術と計量情報を加え、事業領域を拡大します。

世界人口と1人当たり農地面積の推移



出典: FAO(Food and Agriculture Organization of the United Nations)資料より当社作成

ゴール

生産性向上 品質向上



社会的課題

世界的なインフラ需要

技能者不足

ソリューション

建設ICT ICT自動化領域の拡大

習熟不要
高精度化

トプコンのGPS受信機を核とするICT自動制御システムを建機に搭載して現場の3次元設計データをインプットすることにより、建機が3次元プリンタに。オペレーターの習熟度にかかわらず、高精度な施工を実現します。

急成長する新興国のインフラ投資など

- 中国 第12次5ヶ年計画(2016-20年)
交通網整備34兆円/年
- タイ インフラ整備行動計画(2015-22年)
輸送インフラ整備5.8兆円
- インド 第12次5ヶ年計画(2012-17年)
インフラ投資100兆円
- インドネシア 新国家中期開発計画(2015-19年)
インフラ必要投資額55兆円
- 日本 オリンピック需要10兆円
リニアモーターカー9兆円

出所: 日本銀行調査統計局、日本経済新聞

技能者不足 の解消

ステークホルダーの皆さまへ

医・食・住の成長市場において、 社会的課題を解決し 事業を拡大します。

トプコンは企業理念として「Topcon for Human Life」を掲げ、「医・食・住の成長市場において、社会的課題を解決し事業を拡大する」をビジョンとして成長戦略を加速していきます。

「医 (Healthcare)」では、世界的な高齢化に伴う眼疾患の増加に対処すべくIoT医療ネットワークソリューションの充実に努め、疾患の早期発見と医療効率の向上を目指します。「食 (Agriculture)」では、世界的な人口増加に伴う食糧不足に対処すべくIT農業ソリューションの充実に努め、農業の生産性及び品質の向上を目指します。「住 (Infrastructure)」では、世界的なインフラ需要増に伴う技能者不足に対処すべく建設ICTソリューションの充実に努め、建設現場における人手不足の解消を目指します。

代表取締役社長

平野 聡



Topcon for Human Life

MESSAGE

メッセージ

09 ステークホルダーの皆さまへ

10 社長インタビュー

15 CFOインタビュー

16 財務・非財務ハイライト

18 取締役、監査役及び執行役員

20 中期経営計画

社長インタビュー

Q1 2016年3月期の業績について、総括してください。

A1 予想を超える市場の変化で、増収は確保したものの、減益となりました。

2016年3月期におけるトップグループの業績は、売上高1,307億円(前期比1.7%増)、営業利益88億円(同45.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益41億円(同51.6%減)となりました。

売上は過去最高を達成することができましたが、残念ながら減益になりました。この要因は、アイケア・カンパニーは売上、利益とも堅調でした。ポジショニング・カンパニーは、IT農業の停滞、原油価格の下落が大きく影響し、スマートインフラ・カンパニーは、震災の復興事業が一段落したことなど外的要因により、業績が悪化しました。さらには、市場の変化のスピードが予想を上回るものであったことから、当社の市場の変化への対処が及ばず、大幅な減益となりました。

M&Aにより新規連結したIT農業分野の3社の売上が加算されたことによりポジショニング・カンパニー全体ではわずかに増収しました。しかし、収益性の高い既存事業のオートステアリングが80億円減収になったため、大幅に減益することとなりました。

Q2 2016年3月期は、第一次中期経営計画の最終年でもありました。主要な3つの戦略に対して、達成状況をご説明ください。

A2 新規事業の開拓と基盤事業の強化は順調に進みました。

第一次中期経営計画では、「構造改革から、成長戦略ヘシフト」というビジョンを掲げました。

そして、ビジョンを実現するために、3つの戦略、戦略1:新規事業の開拓と基盤事業の強化、戦略2:TM-1商品の上市加速、戦略3:グローバル人材の積極的活用、を進めていくこととしました。TM-1とはTime to Market No.1というわれわれの作った造語で、世の中に存在しないイノベティブな商品を誰よりも早く上市しますという意味です。そして、これらの戦略の成果を総合的、定量的に判断するものとして、経営指標にはROE20%を目標に設定しました。

まず、戦略1の新規事業の開拓と基盤事業の強化について、カンパニーごとの状況をご説明します。

ポジショニング・カンパニーでは、IT農業への投資や新市場の開拓を進めるべくDigi-Star、Wachendorff、NORACの3社を買収。ICT自動化施工、IT農業分野でコマツ、アグコ、ジョンディアの大手3社をOEMパートナーとしました。さらに、IoT市場参入の布石となるテレマティクスの市場開拓や高精度GPSを搭載したドローン市場の開拓を行いました。

スマートインフラ・カンパニーについては、3D計測ビジネス分野の売上を約3倍に増加させました。一方、主力商品であるトータルステーションのプラットフォームを共通化することにより、110モデルを10モデルに統合し、生産の効率化を図りました。

アイケア・カンパニーでは、新規領域への事業領域拡大に向けて、ITソリューションへの投資、電子カルテ、遠隔診断市場の開拓を目的としてifa社の買収を行いました。また、フルオート眼底カメラによるスクリーニング市場の開拓を行い、この分野の

売上を倍増させました。

このように、戦略1の新規事業開拓、基盤事業強化については、目標を十分に達成いたしました。

Q3 続いて、戦略2と戦略3についても達成状況をご説明ください。さらに、この3年間の業績数値についても総括をお願いします。

A3 2つの戦略も順調に進み、その結果、この3年間で収益力は大幅に向上したと考えています。

第一次中期経営計画における主要戦略のうち、戦略2:TM-1商品の上市加速については、これまでのマーケットの常識をくつがえす破壊的イノベーション商品に加え、世界初、世界No.1、成長国市場向けなど特徴ある製品を93機種上市することができました。これは、当初計画していた74機種を上回るものであり、これまでの眼科診療に革命をもたらす「DRI OCT Triton」のような商品も含まれていることから、戦略2についても目標達成することができたと考えています。

最後に、戦略3:グローバル人材の積極的活用については、まず従業員の状況をみてみますと2016年3月時点では、日本が1,500人に対して、ヨーロッパ1,000人、アメリカ1,200人、中国500人、アジア、オセアニア300人となりました。従業員に占めるノンジャパニーズ比率が2013年3月時点の60%から65%まで上昇しました。

この傾向は、特殊な技能を持つエンジニアや、海外連結子会社の社長のようなマネジメント層になると一層顕著であり、エンジニアについてはノンジャパニーズ比率が55%から75%に、海外連結子会社の社長では50%から90%になっています。まさに、事業のグローバル化と歩調を合わせて、グローバル人材の積極的活用が進んでいると考えています。

社長インタビュー

ここまでご説明したように、3つの戦略は着実に成果を収めています。さらに、業績数値についても同様に目標に近づいた3年間であったと考えています。

というのも、実際に、直前の2011年3月期から2013年3月期と、第一次中期経営計画期間の2014年3月期から2016年3月期という同じ3年間累計で比較してみると、後者の3年間の平均売上高は1,253億円となり、前者の3年間にに対して26%の伸びを達成。さらに、営業利益については、2014年3月期から2016年3月期の累計が366億円となり、2011年3月期からの3年間と比べて約4倍の利益を上げることができています。

ROEにつきましては、最終年度の2016年3月期は6.9%となりましたが、2015年3月期には過去最高の14.8%を達成しました。2014年3月期から2016年3月期の平均値は11.3%であり、目標とする20%には及ばなかったものの、10%超えを維持できる地力はついたのではないかと考えています。

Q4 第二次中期経営計画がスタートしています。計画は、どのような理念、ビジョンに基づいていますか。

A4 まず、トプコンの目指す方向として、**医食住の成長分野において社会的な課題を解決し、事業を拡大したいと考えています。**

最 初に、第二次中期経営計画の位置づけについてお話しします。われわれは、第一次中期経営計画によって、構造改革から成長戦略へのシフトをやり遂げました。このため、第二次中期経営計画では、さらにアクセルを踏みこんで成長戦略を加速していきます。

まず、“医”の分野では、世界的な高齢化の進展に伴って眼疾患の増加が社会的問題になっています。当社のIoT医療ネットワークソリューションを活用することにより、疾患の早期発見及

び医療効率の向上につなげていきたいと考えています。

次に“食”の分野では、世界的な人口の増加を背景として食糧不足が深刻化しています。当社のIT農業ソリューションを活用することにより、農作業の省力化・高精度化を実現し農業生産性の向上及び品質向上につなげていきます。

また、“住”の分野では、世界的なインフラ投資の増大に伴って技能者不足が問題となっています。当社の建設ICTソリューションにより土木施工の自動化を実現することにより、土木施工の高精度化を実現し人手不足の解消につなげていきます。

Q5 それでは、今回の計画の**主要戦略について、ご説明ください。**

A5 **今回の第二次中期経営計画では、3つの戦略を推進します。その3つとは、戦略1:経営体質の強化、戦略2:成長事業の推進、戦略3:課金ビジネスモデルの創出です。**

こ こでは、全社をまたぐテーマである戦略1、戦略3についてご説明させていただきます。*

まず、戦略1:経営体質の強化では、組織体制の見直しを実施します。国内に本社機能があるアイケアとスマートインフラを事業制へ再編します。これまでの組織を、技術本部、生産本部、営業本部の3本部による機能別体制に再編し経営効率の向上を目指します。一方で、米国のポジショニング・カンパニーは、カンパニー制を継続し、さらなる権限委譲によって、マネジメントの意思決定スピードを上げていきます。

さらに、利益改善計画の一環として拠点の統廃合を実施します。2013年時点で67社だったグループ会社が、近年のM&Aによって2015年時点で86社まで増加しています。この結果、グループ会社同士で機能が重複しているケースが存在しているため、今後3年間で統廃合によって75社程度まで絞り込みを進め

ます。次に、生産性向上と部品のコスト削減を通じて、普及型の製品を中心に原価低減を図ります。また、中国にある調達拠点のフル活用によって、調達コスト削減を進めます。これらによって、今後3年間で60億円程度の利益改善効果を目指します。

次に戦略3:課金ビジネスモデルの創出においては、これまでの売り切り型ビジネスに課金ビジネスを追加していきます。

例えば、アイケア事業では、眼科に関する様々な医療情報を、M&Aしたifa社の電子カルテシステムによって収集しており、これらのデータを提携関係にあるIBMのシステムを通じてデータマイニングを行うことで有用なIoTサービスとして情報を提供可能な状況が整いつつあります。このような情報サービスに対して、利用者に課金する仕組みを確立することで、課金型ビジネスを追加していきます。

さらに、アイケアのOCT、ポジショニングの農業、建設などトプコンの事業領域全てが、今までのアナログデータの管理からデジタル3次元データの管理に移行しているため、アイケア以外でも様々な分野で、課金ビジネスの創出が可能と考えています。

※戦略2の成長事業の推進については、事業概要をご参照ください。

Q6 第二次中期経営計画の業績目標はどうなっていますか。

A6 **最終年度には売上高1,460億円、営業利益210億円、ROE15%を目指していきます。**

第 二次中期経営計画の売上高については、2016年3月期の1,307億円を3年後の2019年3月期には前述の戦略2:成長事業の推進を実行することにより1,460億円まで伸

ばず計画としています。これはCAGRで4%に相当する伸びを見込んでいます。

一方で、営業利益は最終年の2019年3月期には210億円まで引き上げたいと考えています。これは2016年3月期の88億円から、CAGRで34%の伸びを実現するということです。市場環境が厳しく、売上拡大は容易でない状況の中で、前述の戦略1:経営体質の強化の施策である、経営効率改善によって利益拡大を図っていきます。

さらに、ROEについては、経営効率改善の効果を早急に発現させ、8%、11%、15%と上げていきたい考えです。われわれは将来の目標としてROE20%を掲げており、今回の中期計画最終年度にはROE15%は必ず成し遂げ、20%というその先の目標に少しでも早く近づきたいと考えています。

なお、初年度となる2017年3月期は、IT農業市場の回復を見込んでいないこと、資源価格の回復遅れや円高傾向が継続することが見込まれるため、売上高はほぼ前年並みの1,300億円、営業利益105億円(前期比19.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益50億円(同19.1%増)を計画しています。



社長インタビュー

Q7 2015年6月から企業に対して、コーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)の適用が開始されました。適用初年度の対応と、トップコンとしてのコーポレート・ガバナンスに対する考え方について教えてください。

A7 「経営の健全性の維持」や「経営の透明性の確保」と並んで、「経営効率の向上」を重視しており、新任の取締役、監査役に必要なトレーニングを開始しました。

当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、「経営の健全性の維持」や「経営の透明性の確保」に加えて、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社に関わる全てのステークホルダーに対し、社会的責任を果たしていくことであると考えています。このため、これまでも「経営の健全性の維持」や「経営の透明性の確保」の観点によるガバナンス強化だけでなく、トップコンが経済的主体であるという視点から、中期経営計画の目標を設定し、その達成の過程によって、「経営効率の向上」を図っていくこともガバナンス強化であると考え、必要な取り組みを進めてきました。

一方で、2015年6月にコーポレートガバナンス・コードの適用が開始されたことに伴い、いくつか新たな対応を実施しました。

そのひとつとして、取締役及び監査役に対するトレーニングを開始しました。具体的には、取締役及び監査役がその役割責務を果たすために必要な事業活動に関する情報・知識の提供を行うと同時に、新任の取締役や監査役に対しては就任の際に、グループの事業に関連する法令やコーポレート・ガバナンスに関する研修を実施し、就任後も継続的に研修を実施することとしました。

Q8 最後に企業価値向上に向けた投資や株主還元についての考え方を教えてください。

A8 新製品の開発、新規事業の開拓に必要な研究開発費、設備投資、投融資を行う一方で、業績に連動した配当を行います。

2017年3月期は、市場環境の好転は見込めず厳しい環境は続くことから売上高はほぼ横ばいですが、営業利益はコスト削減努力によって増益となる見通しです。一方で、将来の成長のために必要な投融資や、新製品開発のために必要な研究開発は中期経営計画の目標達成のためにも積極的に行っていきます。

具体的には、研究開発については売上高対比10%を投じていきます。設備投資については、この3年間は毎年40億円の投資を続ける計画であり、積極的な大型投資はないと考えています。M&Aなどの投融資については、3年間累計で200億円を想定しています。

一方、株主への利益還元は、主に連結業績の伸長に連動した配当を行う計画です。2016年3月期は期初の計画に基づき減益ながらも増配し、年間24円の配当を実施しましたが、2017年3月期については増益ながらも、その水準が2015年3月期に達しないため、連結業績との連動を考慮し、年間16円配当を計画しています。

代表取締役社長

平野 聡

CFOインタビュー

トップコングループは、成長戦略の実行と経営効率改善策の遂行によって企業価値を向上させると同時に、業績の伸長に合わせた株主還元を行うことを基本とした財務戦略推進を目指しています。

■ ROEについて

当社は、経営指標として投資家の皆さまにも検証可能なROEを取り入れています。成長戦略を推進する一方で、経営体質強化として、拠点の統廃合や経費削減、原価低減などの合理化による利益拡大も目指しています。今期からスタートした第二次中期経営計画の最終年度にはROE15%、長期的には20%の達成を目指しています。

■ M&Aについて

当社は、「医」「食」「住」の分野で社会的課題を解決し事業を拡大するグローバルカンパニーを目指しています。この目標を達成するためにここ数年、自前の技術や製品を補完・補強する事業を手掛ける企業に対するM&Aを積極化しています。成長を継続するためにはM&Aは今後も重要であると考えています。M&Aの際の資金面については、特定の手法に限定することなく、最適な資金調達手段を選択して対応していきます。

■ 設備投資について

当社は、成長戦略推進と経営効率改善のために近年積極的な設備投資を進めてきました。具体的には生産や研究開発設備やERP(業務統合パッケージ)システムへの投資を行ってきました。このうち、ERPシステムへの投資が一段落したことなどから、2017年3月期の設備投資額は40億円(前期比12億円減)にとどまる見通しです。

■ 為替変動について

当社はすでに海外売上高比率が70%を超える状況にあり、為替相場の変動リスクにさらされていることを認識しています。このため、実需の範囲内での先物為替予約によって適切な為替ヘッジを行っています。さらに、今後もグローバル展開が進むことから、生産拠点や開発拠点を広く世界に展開することで、為替影響の平準化に努めています。

■ マイナス金利について

2016年1月に日本銀行によるマイナス金利政策が導入されており、当社でもその影響を分析しています。プラス面としては、当社の金融機関からの借り入れ条件が有利に働くことが想

定されますが、現時点ではその影響は業績に直ちに影響を及ぼすものではないと考えています。今後については、近隣の動向を注視しながら最適な財務政策を行っていく考えです。

■ 株主還元について

当社は、成長によって利益拡大を図ると同時に、その利益については成長に向けた再投資と利益還元に充てています。利益還元については配当を重視し、主に連結業績の伸長に対応して、安定的な配当を継続することを、利益配分に関する基本方針としています。

■ キャッシュ・フローの改善

第二次中期経営計画の戦略の一つに、経営体質の強化「キャッシュ・フローの改善」を掲げています。2019年3月期までに累計520億円の営業キャッシュ・フローの改善を達成するために、増加したたな卸資産の大幅削減を行います。具体的な施策として、ERP(業務統合パッケージ)システムのフル活用、生産リードタイムの短縮、プラットフォームの共通化や物流の見直しなどを実施します。キャッシュ・フローの改善によってキャッシュを創出し成長投資・戦略投資のための投融資資金を賄う考えです。

■ IFRS導入について

国際的会計基準として、IFRSの導入が広く検討されています。当社では現時点においては、外部利用者や内部管理における使用の際の比較可能性を勘案した結果、日本基準を継続して使用しています。ただし、今後については、IFRSの会計基準改定の動向を勘案し、当社グループの経営管理に適した会計基準の適用を考えています。

取締役 兼 執行役員
財務本部長

秋山 治彦



財務・非財務ハイライト

株式会社トプコン及び連結子会社

					百万円	千米ドル
					2016/3	2016/3
損益状況						
売上高	¥ 98,834	¥ 97,345	¥116,685	¥128,569	¥130,735	\$ 1,161,469
ポジショニング・カンパニー	52,656	→ 37,824	48,959	58,672	61,977	550,613
スマートインフラ・カンパニー		→ 29,839	34,621	33,909	32,989	293,079
(ポジショニングビジネス)						
アイケア・カンパニー(アイケアビジネス)	32,598	31,073	38,736	41,240	43,834	389,428
その他(ファインテックビジネス)	13,579	9,262	6,625	6,558	4,997	44,394
消去		(10,653)	(12,258)	(11,812)	(13,063)	(116,054)
海外売上高	73,949	72,711	89,187	97,568	102,794	913,237
営業利益	2,080	5,214	11,730	16,041	8,803	78,207
経常利益	467	3,471	11,300	14,880	7,366	65,441
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	(3,686)	511	5,963	8,670	4,197	37,287
設備投資額	3,443	3,297	3,692	5,070	5,203	46,224
減価償却費	3,115	3,384	3,803	3,732	4,715	41,889
のれん償却額	1,660	1,618	1,782	1,833	2,546	22,619
研究開発費	8,707	8,221	9,184	10,677	11,329	100,649
フリー・キャッシュ・フロー	(3,575)	1,862	4,599	7,951	(23,121)	(205,410)

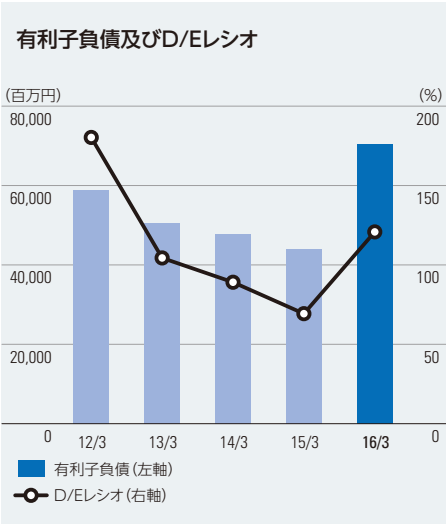
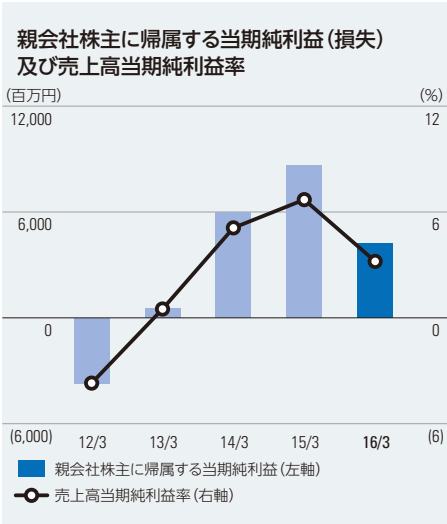
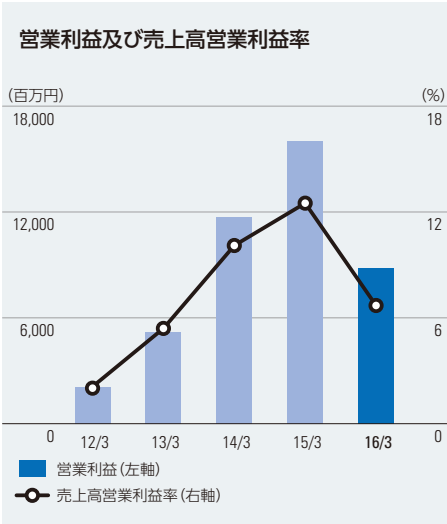
財政状態

自己資本	¥ 32,667	¥ 48,474	¥ 53,598	¥ 63,460	¥ 58,311	\$ 518,044
総資産	120,777	129,503	135,818	143,181	166,542	1,479,584
有利子負債	58,882	50,629	47,733	44,014	70,442	625,817

1株当たり情報(円、米ドル)

当期純利益(EPS)	¥ (39.80)	¥ 5.48	¥ 55.21	¥ 80.27	¥ 38.97	\$ 0.35
純資産(BPS)	352.71	448.77	496.22	587.52	550.04	4.89

注: 1 米ドル金額は、便宜上、2016年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=112.56円で換算しております。
2 表中の()はマイナス数値を示しております。
3 2012年6月27日付で3社内カンパニー体制に組織変更し、旧ポジショニングビジネスユニットを「ポジショニング・カンパニー」と「スマートインフラ・カンパニー」に区分、旧アイケアビジネスユニットを「アイケア・カンパニー」としました。なお、ファインテックビジネスユニットは2012年4月1日付で廃止し、「その他」としました。

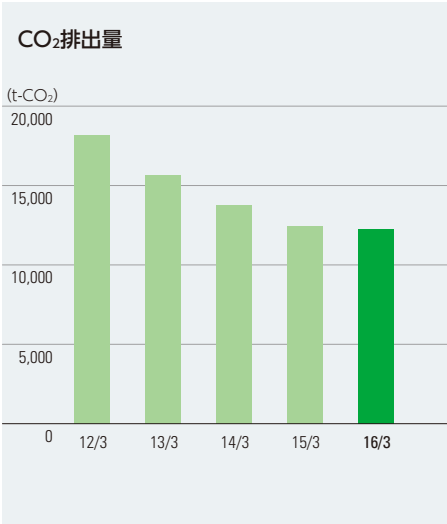
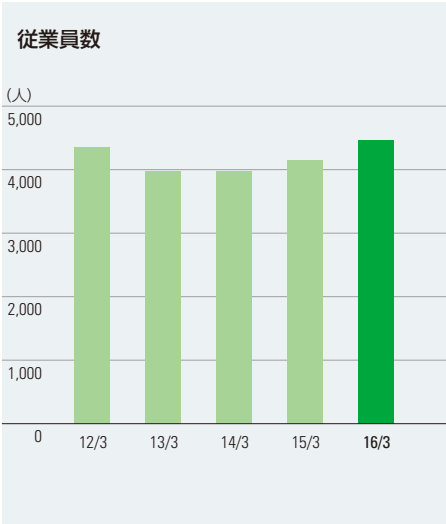
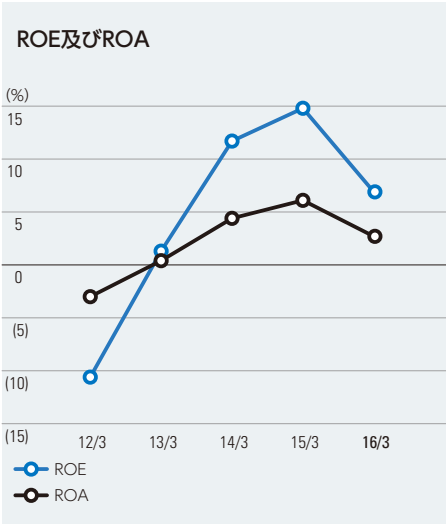


経営指標

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
売上総利益率(%)	38.6	44.0	47.7	51.5	50.2
売上高営業利益率(%)	2.1	5.4	10.1	12.5	6.7
売上高当期純利益率(%)	(3.7)	0.5	5.1	6.7	3.2
売上高研究開発費比率(%)	8.8	8.4	7.9	8.3	8.7
海外売上高比率(%)	74.8	74.7	76.4	75.9	78.6
総資産利益率(ROA)(%)	(3.0)	0.4	4.4	6.1	2.7
自己資本利益率(ROE)(%)	(10.6)	1.3	11.7	14.8	6.9
投下資本利益率(ROIC)(%)	1.6	3.8	7.9	10.9	5.4
株価収益率(PER)(倍)	—	156.3	30.7	36.7	38.1
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.6	1.9	3.4	5.0	2.7
自己資本比率(%)	27.0	37.4	39.5	44.3	35.0
総資産回転率(回)	0.80	0.78	0.88	0.92	0.84
D/Eレシオ(%)	180.3	104.4	89.1	69.3	120.8
連結配当性向(%)	—	109.4	18.1	19.9	61.6

非財務情報

従業員数(人)	4,359	3,981	3,977	4,148	4,459
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	18,155	15,649	13,761	12,437	12,251
廃棄物排出量(トン)	1,021	1,220	934	925	916
化学物質使用量(トン)	104.6	72.0	71.0	69.0	68.1
総労働時間(時間)	2,000	2,022	2,073	2,119	2,085
障害者雇用率(%)	1.47	2.01	1.83	1.73	1.62
業務上災害(件)	2	2	2	0	1



取締役、監査役及び執行役員

取締役

代表取締役社長

平 野 聡

取締役 兼 専務執行役員

岩 崎 眞

取締役 兼 常務執行役員

江 藤 隆 志

取締役 兼 執行役員

福 間 康 文

秋 山 治 彦

田 口 広

山 崎 貴 之

取締役(社外)

松 本 和 幸

須 藤 亮

監査役

監査役

境 浩

中 村 宏 之

監査役(社外)

黒 柳 達 弥

竹 谷 敬 治

執行役員

Raymond O'Connor

池ヶ谷 款 治

塚 田 正 三

熊 谷 薫

大 森 誠

荻 野 滋 洋

仲 雅 弘

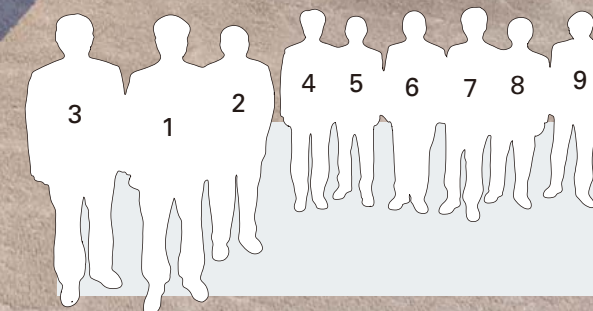
平 山 貴 昭

笠 信 之

David Alan Mudrick

Ivan Di Federico

Eric Franken



- | | |
|---------|---------|
| 1 平野 聡 | 6 田口 広 |
| 2 岩崎 眞 | 7 山崎 貴之 |
| 3 江藤 隆志 | 8 松本 和幸 |
| 4 福間 康文 | 9 須藤 亮 |
| 5 秋山 治彦 | |

前中期経営計画

第一次中期経営計画の総括

Vision

構造改革から成長戦略へシフト!!

独創的な発想で利益ある持続的成長を実現しグローバルトップを目指す!

戦略1

新規事業の開拓と
基盤事業の強化

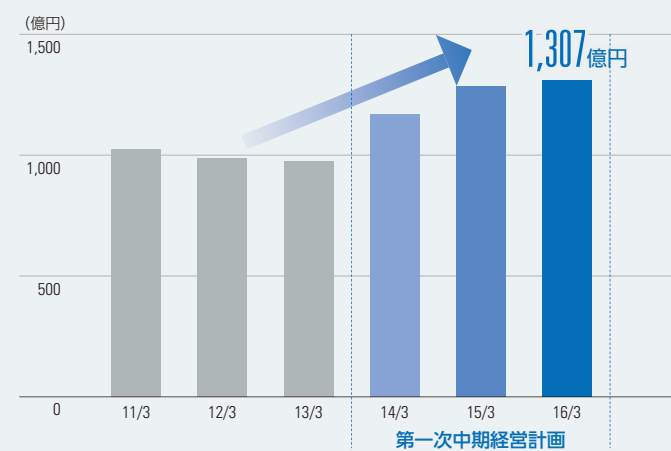
戦略2

TM-1商品の
上市を加速

戦略3

グローバル人材の
積極的活用

売上高推移



第一次
中期経営計画
の実績

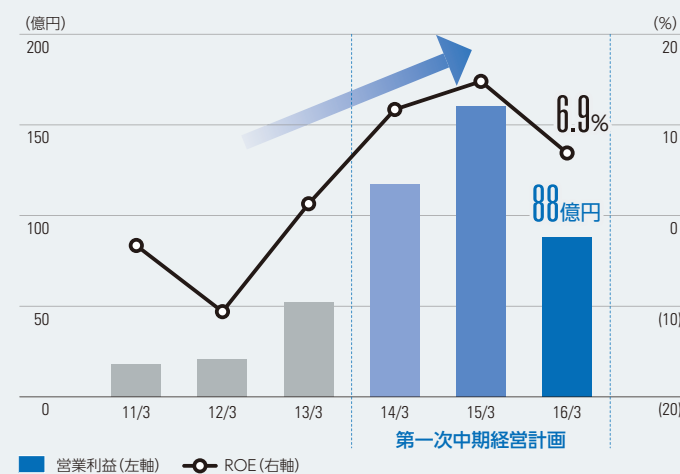
2014/3-2016/3の平均1,253億円
(対2011/3-2013/3平均 126%)
2016/3は1,307億円と過去最高
(2014/3、2015/3は公表値を達成)

前の中期経営計画である第一次中期経営計画は、それまでがローリング方式をとっていたのに対して、年度を固定し2014年3月期から2016年3月期の3年間を対象期間とする計画です。この計画は、それまで注力していた構造改革が一段落したことを受け、成長戦略へシフトし、独創的な発想で利益ある持続的成長を実現し、グローバルトップを目指したいと考えていました。

当計画では、ROE20%を目標として、売上高、営業利益とも大幅な成長を目指しました。このうち売上高は、直前の3年間と比較した計画期間中の3年間平均では、26%増の1,253億円となりました。また、営業利益は、直前3年平均が30億円であったのに対して、約4倍にあたる122億円を達成しました。その結果、計画期間平均のROEは11.3%を記録し、目標とした20%には達しませんでした。大幅に収益を向上させました。

当計画では、戦略1「新規事業の開拓と基盤事業の強化」、戦略2「TM-1商品の上市を加速」、戦略3「グローバル人材の積極的活用」という3つの戦略の実行を目指しました。ここでいう「TM-1商品」とは、Time to Market No.1という当社の標語からきており、他社との差別化が可能なユニークな商品という意味です。これらの3つの戦略についても、この後、ご説明させていただくように着実な成果を収めることができました。

営業利益・ROE推移



第一次
中期経営計画
の実績

営業利益

2014/3-2016/3の平均122億円
(対2011/3-2013/3平均 402%)
2015/3は160億円と過去最高
(2014/3、2015/3は公表値を達成)

ROE

2014/3-2016/3の平均 11.3%
2015/3は14.8%で過去最高値

新中期経営計画

第二次中期経営計画の概要

成長戦略を加速!! 新たなステージへ

戦略1

経営体質の強化

戦略2

成長事業の推進

戦略3

課金ビジネスモデル
の創出

第二次中期経営計画は2017年3月期から2019年3月期までの3か年で、最終年度の売上高は1,460億円、営業利益は210億円をそれぞれ目標とします。配当に関しても、最終年度には年間30円の配当を目指していきます。

これらの目標達成に向けては、主に戦略1「経営体質の強化」、戦略2「成長事業の推進」、戦略3「課金ビジネスモデルの創出」の3つの戦略を遂行していきます。

主要な業績数値

(百万円)

		第二次中期経営計画			
連結		2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上高 []: 2016/3為替レート換算		130,735	130,000 [139,000]	137,000 [146,000]	146,000 [156,000]
営業利益 (営業利益率) []: 2016/3為替レート換算		8,803(6.7%)	10,500(8.1%) [12,500(9.0%)]	15,000(10.9%) [17,200(11.8%)]	21,000(14.4%) [23,500(15.1%)]
経常利益		7,366	9,000	13,000	19,000
当期純利益※		4,197	5,000	7,000	11,000
ROE		6.9%	8%	11%	15%
ROIC		5.4%	6%	9%	13%
1株当たりの年間配当		24円	16円	20円	30円
為替想定レート (期中平均)	US\$	120.16円	110円	110円	110円
	EUR	132.36円	125円	125円	125円

※ 会計基準の改正により、連結財務諸表では「親会社株主に帰属する当期純利益」と記載されています。

戦略1

経営体質の強化

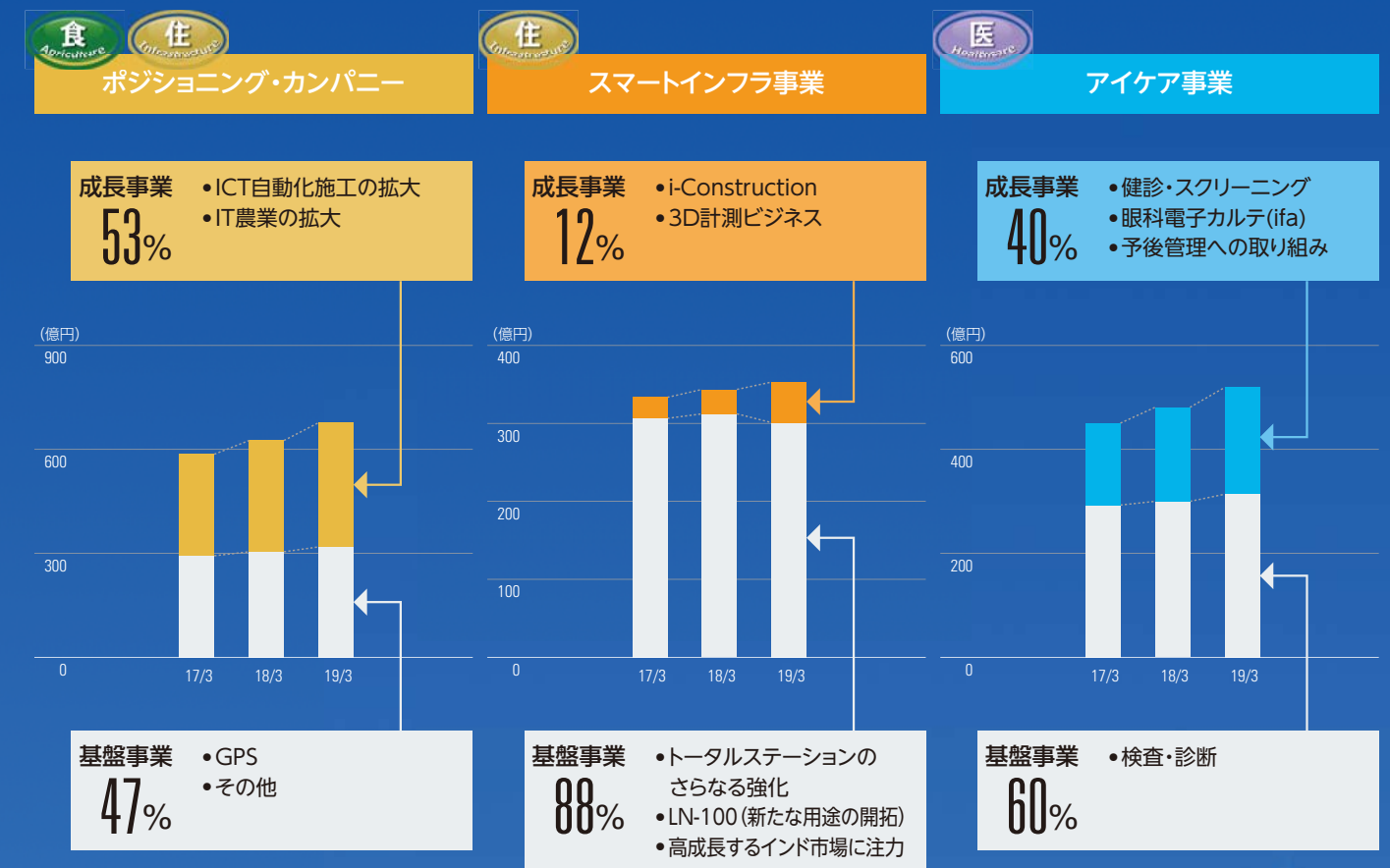
当社を取り巻く市場環境や競争環境を勘案して、組織体制の再編を実施します。同時に、M&Aによって機能が重複している拠点の統廃合や、ERPの活用などによる経営効率改善を着実に進めていきます。



戦略2

成長事業の推進

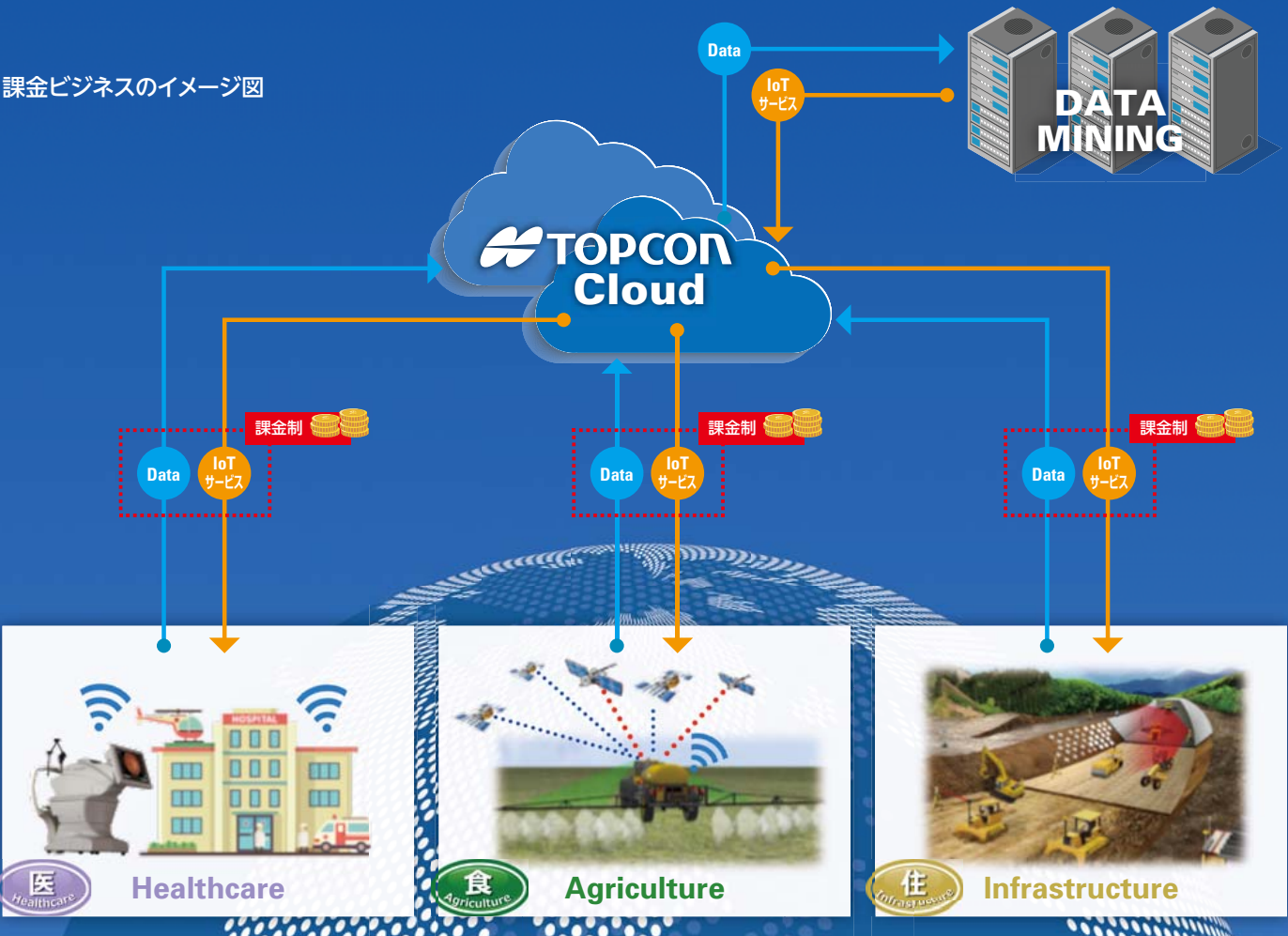
成長戦略では、当社がターゲットとする「医」「食」「住」分野の未開拓領域を中心にして事業を成長させていきます。



課金ビジネスモデルの創出

今回の計画では、「売り切り型ビジネス」に加え、新たに「課金型ビジネスモデルの創出」を目指します。その一例として、アイケア事業においては、M&Aしたifa社のシステムが当社以外の製品も含めた全ての眼科医療現場のデータを収集することができることから、収集したデータをビッグデータ解析して、診断サポートや処方サポート等に対して、課金するビジネスモデルを検討しています。

課金ビジネスのイメージ図



Topcon for Human Life

RESULT

事業報告

26 事業概要

- ポジショニング・カンパニー
- スマートインフラ事業
- アイケア事業

34 研究開発

事業概要

(2016年3月期)

※ 2012年6月27日付で3社内カンパニー体制に組織変更し、旧ポジショニングビジネスユニットを「ポジショニング・カンパニー」と「スマートインフラ・カンパニー」に区分、旧アイケアビジネスユニットを「アイケア・カンパニー」としました。また、売上高構成比は、外部顧客への売上高で算出しています。

POSITIONING COMPANY

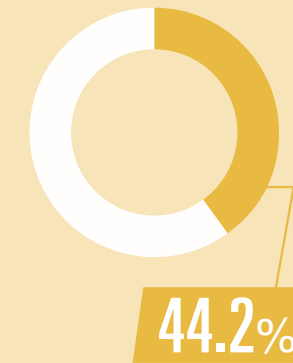


P28

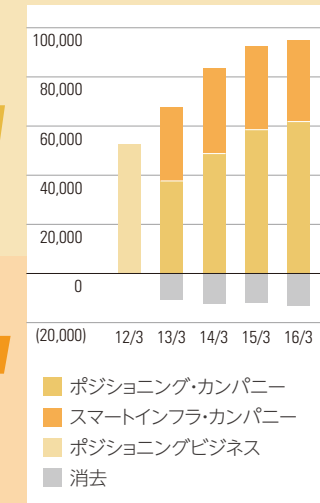
分野	主要製品	市場環境
・情報化施工 ・IT農業	・GPS受信機 ・マシンコントロールシステム ・IT農業システム ・施工管理システム	・米国はICT自動化施工分野が堅調 ・欧州はICT自動化施工分野が堅調 ・ロシア、中東、南米市場が低調 ・日本国内市場は低調 ・農業市場の停滞長期化 ・ICT自動化施工のOEM市場の一次的停滞

ポジショニング・カンパニー

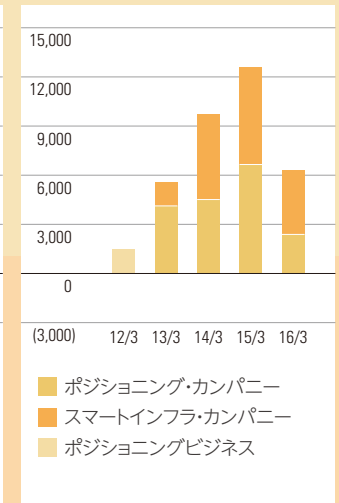
売上高構成比 (%)



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



SMART INFRASTRUCTURE BUSINESS

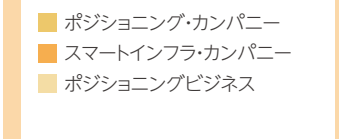
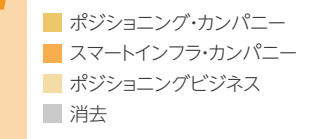
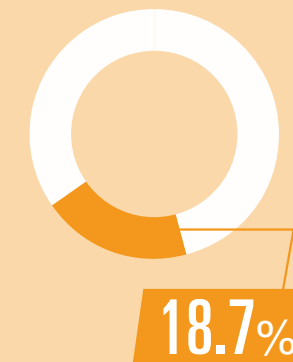


P30

分野	主要製品	市場環境
・測量・土木・建築 ・3次元計測/モニタリング ・BIM	・トータルステーション ・3D移動体計測システム ・3Dレーザースキャナー ・データコレクタ ・セオドライト ・レベル・電子レベル ・ローテーティングレーザ ・パイプレーザ ・アセットマネジメントシステム	・米国はICT自動化施工分野が堅調 ・日本は公共工事の発注が減少 ・インド市場は好調 ・ロシア、中東、南米市場が低調 ・アジア・オセアニア地域の市場は堅調

スマートインフラ事業

売上高構成比 (%)



EYE CARE BUSINESS



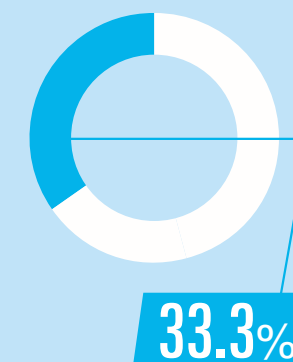
P32

アイケア事業

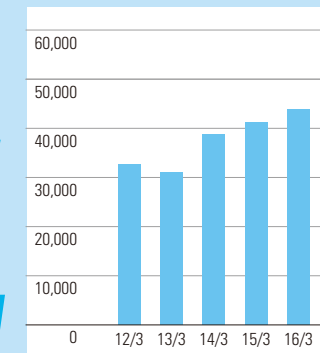
分野	主要製品	市場環境
・予防・健診 ・検査 ・診断 ・治療	・3次元眼底像撮影装置(3D OCT) ・眼底カメラ ・眼科画像ファイリングシステム ・オートレフラクトメータ/オートケラトレフラクトメータ ・スリットランプ ・眼圧計 ・レンズエッジャー ・レンズメータ ・眼科用レーザ光凝固装置	・北米市場では、検眼・スクリーニング市場が堅調 ・中国薬事認証の取得による販売製品の拡大 ・アジア・オセアニア地域の市場は堅調 ・ロシア、南米市場が低調

アイケア事業

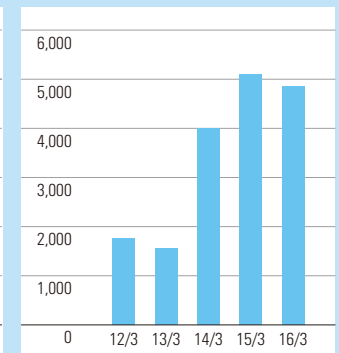
売上高構成比 (%)



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



POSITIONING COMPANY

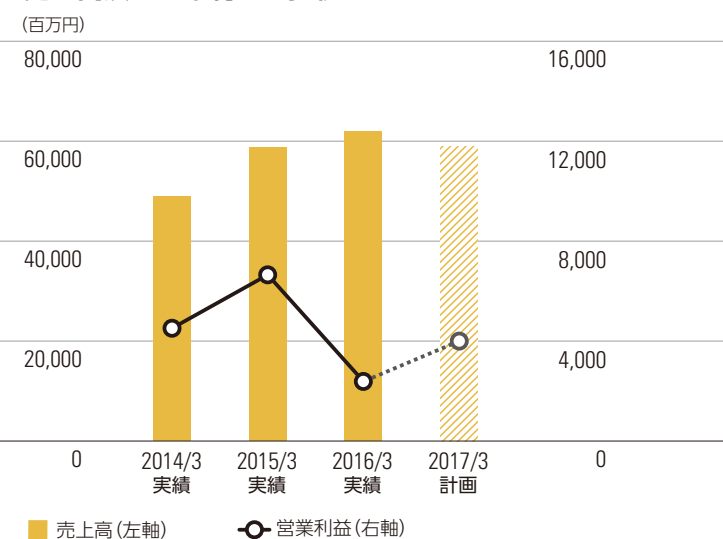


Keyword

Your Productivity. Our Technology.

ICT自動化施工、IT農業、
GPS測量などの
高精度GPS測位技術を
利用した製品やシステムを
グローバルに拡大させていきます。

売上高及び営業利益の推移



「2016年3月期の業績」

ポジショニング・カンパニーは、新たに買収した会社の販売が加算されたことなどから売上高は619億77百万円となり、前期と比べ5.6%の増収となりました。営業利益は、農業市場における穀物価格の下落によるIT農業市場の停滞や、資源価格下落による影響、新規事業領域での研究開発費の増加などにより、23億85百万円の利益となり、前期と比べ64.1%の減益となりました。

当期は、同カンパニーの主力事業の一つであるICT自動化施工関連は順調に推移しました。一方で、農業市場の停滞が長期化したことでIT農業が低迷し、資源価格下落によってGPS受信機などの販売が停滞しました。

「今後の見通し」

基盤事業では破壊的製品の上市とコスト削減、成長事業ではICT自動化施工の拡大とIT農業の拡大というテーマを設定し、収益拡大に向けた必要な施策を推進していきます。

中でも成長事業の一つである土木施工の自動化については、自動車産業100兆円に対して、建設業800兆円といわれているにもかかわらず、自動化が全く行われていないことから巨大な潜在市場があるとみて、他社にない先進技術を使って土木革命を行います。既存のブルドーザーに当社のシステムを装着することで、自動運転が可能な建設ロボットに変えるという手法を用いて、自動化施工の拡大を図ります。

一方、IT農業については、農業に酪農を加えたERP化推進を目指します。当社では、家畜の成長、飼料の品質、えさやりなどの酪農ソリューション、農作物の計画、播種、育成、収穫といった畑作ソリューションの両方を一体化して関連のプロセスを自動化できる製品・ソフトウェアを提供していきます。

また、基盤事業では、GPSに関連した破壊的製品の上市を行い、競争力強化を図っていきます。さらに拠点の統廃合による経営効率向上も図っていきます。

TOPICS

次世代ドーザーシステム 3D-MC^{MAX}

トプコンは、次世代型3Dドーザーマシンコントロール、マストレスマシンコントロールシステム3D-MC^{MAX}を開発いたしました。従来のドーザーマシンコントロールシステムでは排土板に取り付けたマストやGPSケーブルによって傾斜や細かいブレードの動きが限定され、またオペレーターの視界を妨げていました。また、排土板の振動によりマストが折れたり、機器が剥き出しなため故障しやすいといった問題点がありました。3D-MC^{MAX}は、デュアルIMUセンサー（慣性測定ユニット）を搭載することにより、ブルドーザーのブレードに取り付けていたマスト（GPS受信機及びポール）及びケーブルが不要となります。

3D-MC^{MAX}は、ブルドーザーへの後付けの際、アンテナ、ケーブル及びマストのインストールやポールの溶接など面倒な作業を不要とし、過酷な環境でもブレードの動きをスムーズにし、安全で高速・高精度な施工を可能とします。

3D-MC^{MAX}

SMART INFRASTRUCTURE BUSINESS

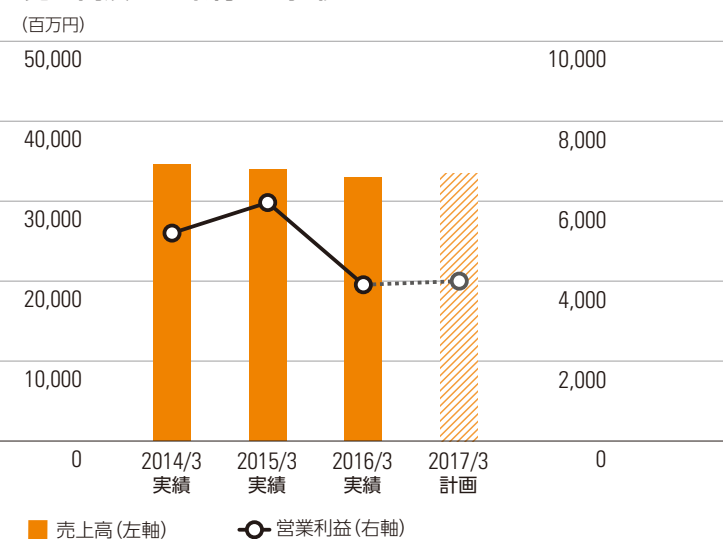


Keyword

Change the World

創業以来培ってきた
トプコンの光学技術をベースに、
レーザー技術、画像解析技術等を
融合し、測量・計測分野で
世界を牽引する
革新的な製品を提供します。

売上高及び営業利益の推移



「2016年3月期の業績」

スマートインフラ事業は、アジアで伸長した一方、日本では震災復興需要が一段落したことなどにより、売上高は329億89百万円となり、前期比2.7%の減収となりました。営業利益は、新製品発売に向けた研究開発費や新基幹システム稼働による経費の増加などの影響により39億9百万円の利益となり、前期比34.5%の減益となりました。

地域別にみて、利益率の高い日本国内の販売が減少したことが大幅な減益の主要因です。ただし、3月にはトータルステーションの大型新製品を投入し、次期以降の販売拡大の布石を打つことができました。海外市場では、インド市場が非常に好調であり、前期比90%増の伸びを示しました。また、レーザースキャナーやMMSによる3D計測ビジネスについても前期比40%増と好調に推移しています。

「今後の見通し」

市場シェアが高く、収益性の高い事業であるスマートインフラでは、これまでの地盤をベースに基盤事業の一層の収益拡大を図ると同時に、今後の成長につながる新たな事業の開拓を進めます。

基盤事業ではまず、トータルステーションでプラットフォームの共通化によってモデル数を削減してコスト競争力を一層高め、収益拡大を図ります。次に、「LN-100」では、元来BIM市場が中心となっていた用途を専用のアプリケーションを開発して、宅地造成、太陽光パネル設置、高低差管理など様々な用途に拡大し、市場開拓を図ります。さらに、インド市場について、工業化が進む中南部に販売拠点を追加し、セールスの増員、アフターサービスの強化を行って、需要喚起による販売拡大を図ります。

一方、成長事業の開拓では、i-Constructionと呼ばれる土木工事のICT自動化施工分野の拡大を目指します。国内の土木で大きな比率を占める国土交通省直轄の工事で施工段階の一部のみに導入されていたi-Constructionが義務化され、今後は調査・設計から施工・検査、さらには維持管理・更新に至る幅広いプロセスで導入されることを追い風にして、関連製品の拡大を目指します。

TOPICS

高精度3D計測技術による維持管理ソリューション

レーザースキャナーによる3D計測は高速かつ高密度化とアプリケーションの拡充により飛躍的に進化しています。トプコンは3Dデータを上空からはUAV(ドローン)、車載型レーザースキャナーでは走行しながら周囲の高精度な3次元データを取得、地上型レーザースキャナーで、より高密度な計測を行います。それらをIoTで連携しお互いを補完し合うことによって極めて高精度・高密度な3D情報を取得することが可能です。

現在、世界的に社会インフラや建設物の老朽化が問題となっています。適切な維持管理が課題となっており、点検・計測作業の自動化・省力化が求められています。トプコンの3D計測技術は社会インフラだけでなく建設物の適切な維持管理を効率良く実現するためのソリューションを提供します。



EYE CARE BUSINESS



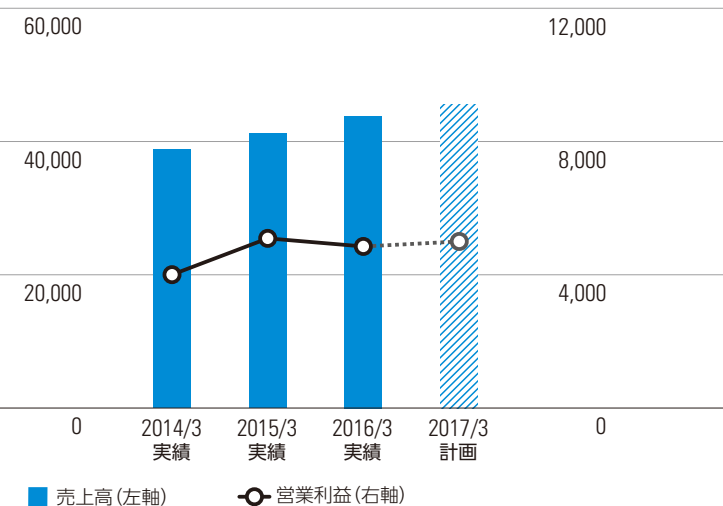
Keyword

Your Vision. Our Focus.

トプコンは、長年にわたり蓄積してきた様々な技術により、信頼性ある高品質な製品・システム・サービス・サポートをアイケアの医療分野を支える医師をはじめ私たち全てのパートナーにご提供いたします。

売上高及び営業利益の推移

(百万円)



「2016年3月期の業績」

アイケア事業は、米国・アジア及び日本で増加したことにより、売上高は438億34百万円となり、前期と比べ6.3%の増収となりました。営業利益は、高収益製品の好調な販売の寄与があった一方、新基幹システム稼働による経費の増加などの影響により、48億50百万円の利益となり、前期と比べ4.8%の減益となりました。

当期において、電子カルテと遠隔診断を行うifa社を買収し、眼科領域におけるITソリューション参入への布石を打つことができました。機器販売ではTritonの投入効果によってOCTの販売台数が10%増となり、スクリーニング市場においても販売台数が20%の伸びを達成しました。一方で、懸案となっているMaestroの北米市場でのFDA認証取得※については、当期中にはできず、成長市場と期待していた南米での現地通貨安が長期化したことで、売上成長が鈍化しました。

※2016年7月29日に取得済

「今後の見通し」

アイケア事業は、検査・診断・治療という既存事業を強化するとともに、予防領域となる健診／スクリーニング、治療後の予後管理領域についても事業領域拡大を図っていきます。事業領域拡大に伴い対象となる市場を2,500億円規模から5,000億円規模にまで拡大したいと考えています。

この事業領域拡大のために、当期に買収したifa社をフル活用していきます。ifa社は、ベンダーニュートラルであらゆるメーカーの機器を接続可能な遠隔診断システム、電子カルテシステムを保有しています。そのため、診断、治療、視力検査、精密検査などアイケアの関連領域全てをつなぐ幅広いITソリューションを構築可能となっています。

今後は、誰にでも使える3D OCT Maestroをキラーコンテンツとし、ITソリューションを活用することで疾患の早期発見、治療、予後管理を可能にし、眼疾患の分野でのプレゼンスを拡大します。

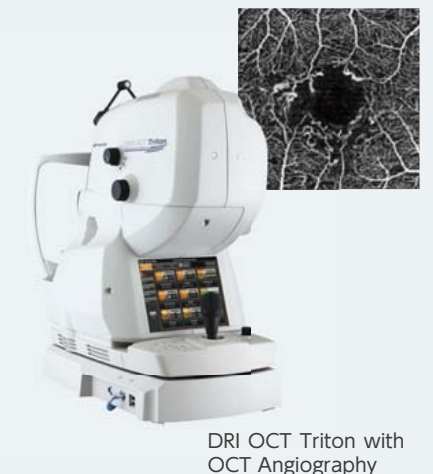
TOPICS

眼疾患の早期発見、早期治療に貢献

DRI OCT Triton with OCT Angiography

臨床・研究に有用な機能を兼ね揃えた3次元眼底像撮影装置DRI OCT Tritonは眼科医療市場から高い評価を頂いています。トプコンはさらなる機能強化を目的に、DRI OCT TritonシリーズにOCT Angiography機能を搭載しました。OCT Angiographyは、造影剤を用いることなく、OCT撮影をするだけで網膜・脈絡膜血管内の血流の様子を可視化することのできる新しい技術です。この技術を応用すれば、毛細血管網を映し出すほか、毛細血管瘤の可視化も可能であり、眼疾患のみならず眼循環疾患などの病態解明への応用が期待されています。

世界的な高齢化が進む中、加齢黄斑変性や糖尿病網膜症といった眼疾患が増加しています。そうした課題にいち早く取り組み、医療のより一層の発展と効率向上をサポートします。



DRI OCT Triton with OCT Angiography

研究開発

トプコンは、医・食・住の分野で社会的課題を解決し事業拡大をするというビジョンを実現するためには、これまでになかった新たな製品・サービスの創出が重要であると考えています。このため、当社では研究開発を重視し、既成概念にとらわれない独創的な発想とその発想を具現化した商品・サービスの開発による研究開発活動を推進しています。

研究開発に関する基本的な考え方

当社グループは、世界市場におけるVOC (Voice Of Customer、顧客の声)を捉え、本社研究部門、技術部門、ならびに米国・欧州における子会社の各技術部門等で、積極的な研究開発活動を行っています。また、新技術の早期確立のために、内外の外部研究機関との交流を活発に行っています。特に広帯域波長に対応できる光学技術、GNSS (Global Navigation Satellite System) 技術、OCT (Optical Coherence Tomography) 技術、画像処理技術等をコアコンピタンスとして研究開発に注力し、各事業分野における技術アドバンテージの強化を目指しています。

事業ごとの重点テーマとその成果

ポジショニング・カンパニーは、最先端のGNSSコア技術、マシンコントロール(MC)技術、IMU応用技術、精密農業技術、土地測量応用技術、ウェブ・クラウドコンピューティング技術を基幹として、各事業分野に幅広い製品とサービスを提供するために世界の15拠点で研究開発活動を展開しています。2016年3月期の成果としては、GNSSのフラッグシップモデル「NET-G5」、土木建設企業向けの現場管理アプリケーション「Sitelink3D」等を開発しました。

スマートインフラ・カンパニーは、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発ならびに製品開発を鋭意継続するとともに、他に類を見ない高付加価値差異化商品を他社に先駆け市場に投入すべく、新たな技術の研究開発と、そのIT応用に関する研究開発を行っています。2016年3月期の成果としては、BIMからCIMまで広範な作業をカバーするマルチレンジスキャナー「GLS-2000」やデジタルステレオ画像から簡単に3Dモデルを作成できるImage Masterなどを開発しました。

アイケア・カンパニーは、“人の目の健康への貢献”、特にQuality of Vision(見え方の質)の向上を目指し、眼科医向け及び眼鏡店向けの検査・診断用機器、治療機器、そのIT応用に関する研究開発を行っています。2016年3月期の成果としては、眼科

用パターンレーザ光凝固装置PASCALシリーズに白内障などの影響を受けにくい赤色レーザーモデルを追加するなどしました。

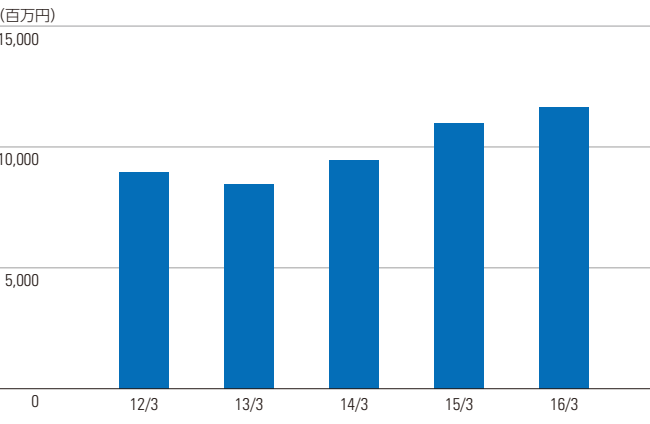
研究開発費

当期におけるグループ全体の研究開発費は、前期比6.1%増の11,329百万円となりました。これは売上高に対して、8.7%にあたります。ここ数年は、上市間近の大型製品の開発が続いたこともあり、研究開発費は右肩上がりで推移しています。今後もIT農業を中心とする新分野での研究開発のために一定の開発投資は継続していきます。

知的財産について

当社では知的財産権を重要な経営資源の一つと考え、事業の収益に貢献する知的財産活動を推進しています。また、医・食・住の成長市場における新事業創出・展開に寄与するよう知的財産の強化を図っています。そのために事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略の連携を強化し、研究開発の成果を着実に知的財産権で保護することで事業の優位性を確保し、収益性向上につなげていくように努めています。さらに、このようにして培われた知的財産権を積極的に活用することで中長期的かつ安定的な事業の継続を支える原動力として企業価値向上につなげています。

研究開発費



Topcon for Human Life

CSR

36	CSR
38	人権
39	労働
40	環境
41	腐敗防止
41	その他
42	コーポレート・ガバナンス
46	グローバル輸出管理体制の維持・強化について

CSR

当社は、国連グローバル・コンパクト(国連GC)の趣旨に賛同し、この精神を基調に利益ある成長実現に向けた努力を続けてきています。特に現在では、「Topcon for Human Life」のスローガンのもと医・食・住の成長市場において社会的課題を解決し事業を拡大しています。

この努力の礎となる事業基盤における具体的な活動に向けては、CSRに関連した自社の取り組みの根本となる「CSR基本方針」を定め、この方針に基づいて毎年の活動計画を立案しており、社会問題の解決に資する商品の提供とともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、事業活動を通じた社会貢献を目指しています。

同時に、社会との共生を企業理念とし、地球環境への配慮、社会貢献活動をはじめとしたCSRの推進、コーポレート・ガバナンスの確立及びコンプライアンス活動の推進に注力しています。

国連グローバル・コンパクトに関する活動

国連グローバル・コンパクト(以下、国連GC)は、1999年1月、スイスのダボスで開催された、世界経済フォーラムの席上で、当時国連事務総長に就任されていたコフィー・アナン氏により提唱され、翌2000年7月に正式発足しました。国連GCは参加する世界各国の企業や団体に対し、「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」の4分野において、世界的に確立された10原則を支持し、実践することを求めています。

トプコングループは2007年10月、国連GCに参加して以来、TOPCON WAYやCSR基本方針、Topconianをはじめとした、グループ経営の根幹を成す各種方針や制度等に、10原則の精神を採り入れていきます。具体的に国連GCの精神を実践するための様々な活動も行い、意識向上に取り組んでいます。



Network Japan
WE SUPPORT

社会との関わり

1 Thanksgiving Food Drive

9度目となるFood Driveを開催しました。Topcon Medical Systems, Inc. (TMS) では年間を通じて地域における貧しい家庭や個人を養うプロジェクトを支援しています。昨年3,000人以上の家族を助けた食品センターや癌と診断された子供の家族を助けるための組織と提携しました。TMSの従業員は食堂や会社外で食品や寄付金を募り、Food Drive期間中に地元の食糧センターに寄贈しました。

2 寄付・寄贈による社会貢献

- Child Development Centerに奨学金とおもちゃ、計30,000パーツを寄贈しました。
- Chulalongkorn Hospitalで開催されるセミナーの支援費用として50,000パーツ寄付しました。
- 貧しい家庭の子供をサポートするZukunft Schenken財団に4,000ユーロ寄付しました。
- 従業員の善意により、SOS Children's Villagesである、「Betanien Kinderdorf」にクリスマスプレゼントを寄贈しました。

3 FIRST ロボティクスコンテストスポンサー契約

FIRST ロボティクスコンテストのスポンサーとして、科学、技術、工学、数学に秀でる学生を奨励しています。スポンサーチームである「Andromeda One」は参加200チーム中19位の成績をおさめミズーリ州セントルイスで開催される世界選手権に進出しました。

4 World Wildlife Fundへの貢献

野生生物保護運動の支援活動の一環で、絶滅危惧種であるクロアシタチの生息地を割り出すため、トプコンの無人航空機システム(シリウスプロ)を使用しました。クロアシタチの食糧源であるプレーリードッグの監視を行い、生息域をマッピング化して割り出します。無人航空機システムによって、クロアシタチの生息地を見つけるために、世界自然保護基金や教育機関に働きかけを行いました。

5 PC機器の寄贈

使用に関しては問題ない中古PC機器をKinder Komputer Wereld財団へ寄贈しました。この財団では機器を修理・点検し、低所得世帯に提供しています。

6 Eye イベント アンド プログラム

Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.では無料のEyeイベントやプログラムを継続的に行っています。今年度も国内で開催された各種イベントのために検査・検眼機器を提供しました。

7 Angel Tree Program

世界126の国と地域で伝道事業、社会福祉事業、教育事業、医療事業を推進する救世軍の主催する「Angel Tree Program」に参画しました。このプログラムは貧しい家庭の子供のために新しい服やおもちゃを提供します。従業員グループは合計で45個の贈り物を寄贈しました。

8 ボランティア活動

従業員はオランダ赤十字でボランティア活動をしています。緊急時はボランティア活動を優先し、赤十字チームの中で安全領域を確保し、チーム全体をサポートしています。

9 製品寄贈と技術支援

タイ国内にあるUbonratchathani Technical CollegeとSurin Technical Collegeに測量機器を寄贈し、操作方法など技術指導を行いました。

10 病気の社員を助ける活動

難病で苦しむ社員を助けるために、全社で寄付を募りました。集まったお金は社員の治療や生活をサポートするために役立ちました。



人権

トプコングループはTOPCON WAYにおいて、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与することを定めています。中でも、人権においては、雇用及び業務について公平な機会を社員に提供することを旨としており、職場における差別を認めず、事業活動において個人情報適切に扱うことを定めています。

人間の尊重(人権の尊重)

トプコングループは、多様性に富んだ社員で構成されるグローバルカンパニーであり、人間尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、基本的人権、人格、個性を尊重し、全ての個人が尊重される職場環境の維持に努めています。

われわれは、雇用及び業務について、公平な機会を社員に提供するため、職場における差別を認めず、全ての社員、求職者、お客様、サプライヤーを尊重し、人種、宗教、性別、国籍、年齢、身体・精神障がい、性的指向等に基づく差別的取り扱いを行わないことを定めています。また、安全な職場環境を提供し、以下の嫌がらせなどを認めないこととしています。

- 社員、サプライヤー、販売員、お客様や来訪者等が個々の人格・特徴に関して威圧的、侮辱的、虐待的、攻撃的または敵対的な態度をとること
- 他の者を不快にさせる性的な言動をとること、性的な行為を要求すること
- 会社や社員等に対して損害を与える行為、職場の秩序を乱し、社員等の業務遂行に支障を与える行為

また、われわれは、安心、安全な職場環境を提供し、職場での暴力、脅迫行為を認めず、身体的な暴力・行為だけでなく、威圧的で社内秩序を乱す行為、脅迫的な言葉の使用も認めません。さらに、われわれは、児童労働、強制労働についても認めないことを定めています。

個人情報

トプコングループは、個人情報保護に関する基本方針を定め、事業活動における個人情報を尊重し、その保護に努めています。ここでの「個人情報」とは、社員等がその業務遂行過程において取り扱うお客様、取引先等の役職員、求人応募者及び社員等その他個人に関する情報で、当該個人を識別することを可能にする情報であり、社員等は、関連する国・地域ごとに適用される法令に基づき、適切かつ公正な方法で個人情報を収集、管理、活用することとしています。

内部通報制度

トプコンでは、2006年から内部通報制度を設け、リスク・コンプライアンス情報(法令や社内規定で禁止されている行為、社会通念に反する行為、もしくは、その疑いがある行為などの情報)の早期発見とその是正に努めています。これは職制を通じたルートとは別に、電子メールや電話などにより直接担当部門(経営監査室)に連絡できる制度です。

2006年からの通報累計は9件です。経営監査室では、年間を通じ制度の周知徹底や相談しやすい企業風土・文化の醸成に努めています。また、国内グループ会社は全9社、海外グループ会社は24社がそれぞれ同制度を設けるなど、毎年制度の整備を拡大し、グループ一丸となってコンプライアンス経営を推進しています。

労働

トプコングループは、TOPCON WAYにおいて、「労働」に関連する項目でもグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与することを定めています。そこでわれわれは、社員が主体的に学び成長すると同時に、安全な職場環境を提供することを目指しています。さらに、経営ビジョンの実現に向けて、グループの価値観を共通すると同時に、価値創造に貢献できる人材を「Topconian」と定義し、Topconianの育成を進めています。

職場環境

トプコングループは、社員等に主体的に学び成長する機会を平等・公平に提供し、その資質を最大限に発揮することができるような職場風土の実現に努めています。社員等は、自らの職務領域と責任権限に基づき業務を遂行し、日常業務の内外で、能力向上のための自己研鑽に努める機会を提供しています。

安全管理

トプコングループは、社員の能力を最大限発揮させ、職場における事故を避けるためには、安全衛生の確保が重要であると考えています。この考えに基づき、グループでは、建築物・設備等に対して必要な安全対策を講じ、また、社員等の安全と健康を重視した作業基準を制定しています。社員等は、安全性を第一に考え、安全衛生に関する法令及び社内規程を遵守することとしています。

また、われわれは、国・地域を問わず、出張している社員等及び海外赴任している社員等ならびにその家族の安全を確保するため、突発的危機対応システムを構築しており、事件・事故の予防策を中心とした安全対策の確立・強化を図っています。

近年、グループは急速にグローバルに事業を拡大・推進していることに伴い社員の海外出張の機会が増加している一方で、世界情報の緊迫化でテロ行為が頻発化しています。このため、事業を展開する国や地域のセキュリティリスクを知り、海外での安全管理意識を醸成することを目的とした外部の専門家による海外セキュリティセミナーを開催し、とっさの緊急時にセルフディフェンス対策をとれるようにしています。

労働時間・休暇制度・業務上災害

時間外労働については、労働組合との間で36協定を締結しそれを遵守するとともに、個々人の役割分担の見直しや業務の集約、人員シフト、業務のIT化等により、業務の効率化・省力化・平準化を図り、必要最小限にとどめるよう会社として取り組んでいます。

Topconianの育成

トプコングループは、経営ビジョンの実現に向けた人材戦略として、Topconianの育成をテーマにしています。Topconianとは、(1)利益を創出する高度な専門性を持つ人材、(2)国境や文化の違いを超えて共通の価値観をもって行動する人材、(3)チームワークを大切にする人材という3つの条件をみたま人材であると定義しており、このような人材育成のために、定期的に講義・研修などを実施しています。

労組と会社のコミュニケーション

トプコングループは、社員の労働者としての権利を保護するために、労使が直接意見交換することが重要と考えています。日本国内ではトプコン労働組合やグループ製造関連会社の関連労働組合が結成されており、トプコン労働組合に対しては、会社側が経営状況を定例的に説明する「労使懇談会」や「労使協議会」を開催し、コミュニケーションの強化に努めています。

「労使懇談会」：毎月1回定例開催。会社から経営状況やトピックス等についての報告を受け、それに対し労組から意見を述べ、相互の情報共有を図っています。

「労使協議会」：毎月の定例及び労使どちらかの申し入れにより臨時に開催。より具体的な意見交換や労使双方からの提案議題等について協議しています。



労使懇談会

環境

トップコングループは、グローバルに事業を展開する企業グループとして、環境に配慮した製品を提供すると同時に、それを支える環境マネジメント体制を強化することが必要であると考えています。その上で、環境に配慮した業務プロセスの構築によって、CO₂などの温室効果ガス、大気汚染物質、水質汚濁物質の削減に努めています。

トップコングループ環境ビジョン2020

トップコングループは、グローバル市場に商品を提供する企業グループとして、社会的責任を全うするための重要な課題である環境問題に対するあるべき姿として、以下の2つを主題とする「トップコングループ環境ビジョン2020」を掲げ、グループの総力を挙げて取り組んでいます。

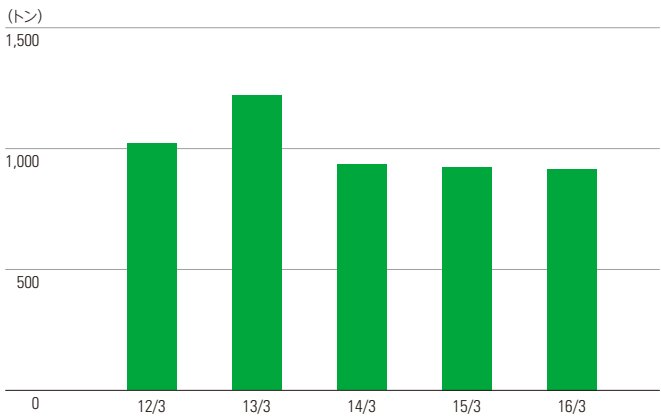
1. 地球温暖化防止

トップコングループでは、地球温暖化を最重要の環境問題と捉え、日本国内の拠点で排出するCO₂を1990年度に比べ、2020年度末までに25%削減することを目指します。海外の拠点はこれに準じてCO₂排出量の削減に努めます。

2. 商品を通じた貢献

商品そのもののライフサイクルを通じた環境負荷をより一層低減するため、省エネ化、省資源化を推進します。また、お客様とともに地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性保全に貢献できる商品、技術、サービスの提供に努めます。さらに、ものづくりにおいては、開発・製造・販売を含めた企業活動から発生する廃棄物は基本的にリサイクルし、有効利用に努めます。

廃棄物排出量



環境マネジメントシステムの構築

—ISO14001に関する取り組み—

トップコングループでは、製造系の会社を中心として環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、毎年認証機関による審査を受けて適切な運用を行っています。

環境負荷報告

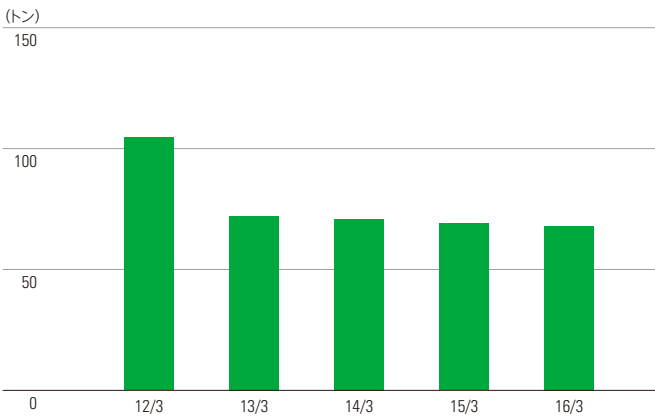
トップコングループの環境負荷量報告(2015年)

日本国内や中国には加工工場、米国には組み立て工場を持ち、電気や化石燃料の消費によるCO₂の排出や製造工程等から出る廃棄物など、環境負荷が発生しています。また、光学機器製造業の特徴として、製造工程や組み立て工程での洗浄作業等により、多量の有機溶剤を使用しています。こちらでは、比較的環境負荷の少ない販売会社なども合わせ、トップコングループの事業活動に伴う排出量や使用量等の環境負荷を報告します。

トップコンの環境負荷報告(2015年)

トップコンの事業活動に伴う、資源・エネルギーの投入量や温室効果ガスの排出量等を報告します。

化学物質使用量



腐敗防止

トップコングループは、国連GCの10原則に定められた腐敗防止への取り組みとして、法令または健全な商習慣に反する一切の不適正な利益や賄賂の提供を禁じています。これに加えて、社員がその職務に関連して個人的な利益を受けることも禁止しています。

不適正な利益の供与の禁止

トップコングループは、法令または健全な商慣習に反する不適正な利益や賄賂を提供しないことを定めています。社員等は、国によっては、公務員だけでなく民間企業の社員に対する贈賄も禁止していることを認識し、関連する国・地域ごとの法令の内容を理解し、遵守しなければならないと定めています。

当社グループでは、賄賂とは事業活動において不正の利益を得るため、または不正の利益に対する謝礼として以下に定める者に対して提供されるものであって、何らかの価値のあるものと定義しており、その対象者を下記のように定めています。

- 国内外の政府機関の職員(国有企業及び国際機関を含む。)(元職員を含む。)
- 政治家(候補者を含む。)または政治団体及びその職員
- 一般顧客(法人または個人を問わない。)

賄賂は金銭に限らず、接待、贈物、寄付、祝儀その他の利益を含み、またその金額・価値の多寡を問わないこととしています。

社員等は、エージェンツ等トップコングループのために活動する仲介者を使用する場合、上記の行為を行わせないことや、その仲介者のサービス及び報酬を、事前に合理的な範囲で明確に取り決めることも定めています。

個人的な利益の受領の禁止

トップコングループは、グループ社員がその職務に関連して個人的な利益の供与を受けたり、要求したりすることを禁じています。ただし、例外として、取引先やお客様から、その国・地域の法令や健全な商慣習の範囲内で、一般常識的な贈物や接待などの申し出があった場合、その贈物・接待がトップコングループの意思決定に影響を及ぼすおそれがないときに限り、これに応じることを許容しています。しかし、常識の範囲を超えた華美または高額な内容の利益の提供の申し出については、全て辞退しなければならないと定めています。

その他

品質保証

トップコングループは、TOPCON WAYにおいて、開発・設計、製造、販売、サービス全ての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供することで、お客様の事業発展に寄与することをうたっており、品質保証を重視しています。

このため、(1)「顧客指向」及び「品質第一」に徹し、お客様の要求に応える高品質で安全な商品及びサービスを提供する、(2)開発・設計、製造、調達、販売、アフターサービスの全てのプロセスを通じて、全員参加で品質の作りこみを行う、(3) 事業に関連する各国の法令、規則、通達、ガイドライン等及び規格、顧客との契約ならびに社内規程を遵守。医療機器の製造または販売等については、各国の薬事法及び関連する法令等を理解し、遵守する、

(4) 商品またはサービスに関する事故情報を入手した場合、直ちに事実確認を行い、適切な措置を講じるとともに、真因を追及し再発防止に努める、の4項目を重視した品質保証活動を行っています。

調達活動

トップコングループは、われわれの事業の成功に多大な貢献を果たす存在であるサプライヤーを尊重しており、サプライヤーとの誠実な取引を行うこととしています。調達にあたっては、品質、価格、納期、アフターサービス、安定供給及び環境への配慮の面からの総合的かつ公正な評価に基づき調達することを定めています。

コーポレート・ガバナンス

トプコンは、コーポレート・ガバナンスの充実やコンプライアンスの徹底はもちろんのこと、企業倫理を尊重した誠実な経営を行い、さらにはリスクマネジメントを強化することにより、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上ならびにステークホルダーからのさらなる信頼獲得を図るため、透明性・公平性の向上を目指しています。また、迅速な意思決定につながるコーポレート・ガバナンス実現のため、2015年11月25日付で「TOPCON コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、ウェブサイトに掲載しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業は単に自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体であるだけでなく、社会の公器として社会にとって有用な存在でなければならないと考えています。

従って、当社のコーポレート・ガバナンスは、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わる全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことであると考えています。

なお、2011年4月よりトプコングループの最上位の価値観として、従来は「経営理念」「経営方針」「事業行動指針」に分かれていたものを統合・再編して、「TOPCON WAY」を制定しました。グループ一人ひとりが「TOPCON WAY」を実践し、全てのステークホルダーの共感と信頼を得られる存在であり続けるとともに、創立100周年を見据え、事業環境の変化を先取りした収益力強化を実行するだけでなく、経営の質を高めることを通じてさらなる飛躍を目指します。

コーポレート・ガバナンスの仕組み

当社は、監査役会設置会社であり、監査役4名（うち社外監査役2名）が取締役の意思決定と職務執行を監査しています。当社の取締役会は、9名の取締役（うち社外取締役2名）から構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。当社の社外取締役及び社外監査役は経営陣から独立した中立性を保っています。

また、当社は執行役員制度を採用し、日常の業務執行を執行役員に委ねています。取締役及び取締役会による監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離することにより、経営環境の急速な変化に迅速かつ適切に対応できる体制を採っています。

取締役、監査役及び執行役員が出席する執行役員会を、原則として毎週1回開催し、事業環境の分析、中期経営計画や予算等の審議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス（法令遵守）活動の趣旨徹底等、多様な議論を行って、経営判断の公正化・透明化に役立てて

います。

なお、取締役及び監査役等がその役割・責務を適切に果たすために必要な事業活動に関する情報、知識を提供することを定めており、取締役または監査役が新たに就任する際は、当社グループの事業に関連する法令やコーポレート・ガバナンスに関する研修を実施し、取締役及び監査役就任後においても、これらの研修を継続的に実施することとしています。

さらに、社外取締役及び社外監査役が新たに就任する際は、当社グループの事業・組織等に関する内容を説明し、就任後においても当社グループの事業戦略や対処すべき課題等について、必要な情報を継続的に提供することとしています。

内部統制システムについて

当社は、次のような内部統制システム整備に関する基本方針を定めています。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- トプコングループ共通の価値観である「TOPCON WAY」、及びその具体的な行動指針である「トプコングローバル行動基準」を定め、会社記念日等あらゆる機会に経営トップからグループ全役員・全社員に対し、その重要性を認識させ、また、日常的教育活動を通じて周知徹底を図る
- 当社及びグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項は、取締役会において決定する。取締役の職務の執行に関する監督機能の維持、強化のため社外取締役を選任する
- 「内部通報制度」の活用により、問題の早期発見と、適時適切な対応の充実に努める
- 内部監査部門として社長直属の「経営監査室」を設け、コンプライアンス等の内部管理体制の適正性・有効性を検証し、重要な問題事項があれば、社長・取締役会へ適時に報告する体制を整備する
- 業務遂行状況の可視化を通じての透明性の確保、重要な会社情報の開示についての適時適正性を担保するための体制づくり、及び業務プロセスの改革を図る
- 職務執行に当たっては、法令遵守を第一として徹底し、特に、独占禁止法関係・輸出管理・インサイダー取引規制・個人情報や秘密情報の保護、環境保護等の側面では、個別に社内規程や管理体制を整備する

- 「トプコングローバル行動基準」に反社会的勢力との関係の遮断に関する指針を定め、反社会的勢力の事業活動への関与の拒絶を全社に徹底する

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 法令及び定款、ならびに「取締役会規程」「執行役員会規程」「グループガバナンス規程」「情報セキュリティ基本規程」「文書取扱規程」「書類保存基準（規則）」等の社内規程に基づいて、取締役会及び執行役員会の議事録とそれらの資料、ならびに稟議書等の重要書類を適切に保存・管理する（当社は、執行役員制度を採用しているため、ここにいう「職務の執行に係る情報」には、取締役会のみならず、執行役員会に係る情報等を含む）
- 取締役、監査役、会計監査人及びそれらに指名された使用人が、必要に応じ重要書類を閲覧できる体制を整備する

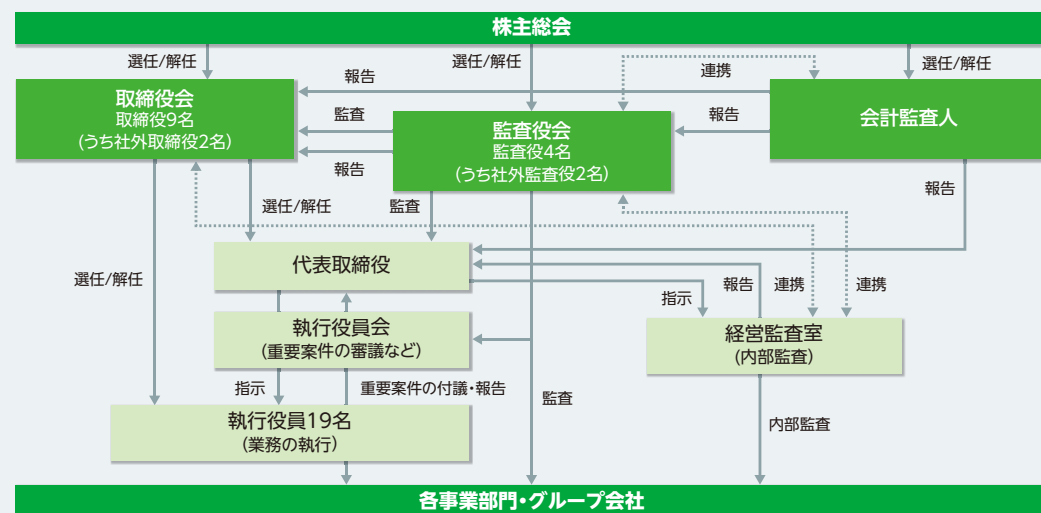
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 「リスク・コンプライアンス基本規程」を定め、危機管理責任者を設けて、当社及びグループ会社に生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適時適切に対応し得る体制を整備する
- 通常の職制を通じたルートとは別に、リスクの発見者から、リスク情報を、直接に連絡できる「内部通報制度」を導入し、これにより、リスク情報の早期発見に資し、発生事態への迅速・適切な対応に役立てるとともに、グループ会社も含む全役員・全社員のリスク管理への認識の向上に努める。なお、「内部通報制度」は、内部監査部門である「経営監査室」が所管する
- 個人情報の保護については「個人情報保護基本規程」、また秘密情報の取り扱いについては「情報セキュリティ基本規程」を、それぞれ、その下部規程類を含めて整備し、グループ会社を含めて、その周知徹底を図る

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 取締役会は、毎月1回（その他臨時に）開催され、経営の基本方針や、法令、定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について審議し、報告を受けることにより、監督機能の強化に努める
- 執行役員に日常の業務執行を委ねるとともに、執行役員会を設置し、社内規程に基づく社長の決裁権限の範囲内で重要な

ガバナンス体制（2016年6月28日時点）



コーポレート・ガバナンス

業務執行案件の審議、決定を行うことによって、取締役会における十分かつ実質的な議論を確保し、迅速な意思決定ができる体制を整備する

- 「取締役会規程」「執行役員会規程」「グループガバナンス規程」「業務組織規程」等の規程類に定められた適正な手続きに則って、それぞれの業務が執行される

5.当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- トプコングループ共通の価値観である「TOPCON WAY」を通じて、各国、各地域のグループの全役員・全社員が国境や会社の枠を超えて、グループの価値観・判断基準を共有している。また、その具体的な行動指針である「トプコングローバル行動基準」を、当社内への徹底はもとより、グループ会社にも採択させ、法令遵守の認識を確立させる
- 当社及びグループ会社を対象とした「グループガバナンス規程」を制定し、決裁基準及び報告事項を明確に定め、これを徹底するとともに、年度中、幾度もの事業遂行状況報告の場を設けて、トプコングループ内における情報共有化と、グループ会社に対する遵法認識の向上のための指導に努める
- 当社の内部監査部門である「経営監査室」は、監査役による監査、会計監査人による監査等とも連携して、グループ会社についても監査し、業務の適正の確保に役立てる
- 財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、当社及びグループ会社は金融商品取引法の定めに従い、内部統制の環境整備及び運用体制の構築を行うとともに、内部統制システムの有効性を継続的に評価し必要な是正を行う

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 監査役の求めに応じ、内部監査部門である「経営監査室」に属する使用人を、随時、監査役の職務の補助に当たらせる

7.監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 監査役の職務の補助に当たる「経営監査室」の使用人による当該業務については、取締役、執行役員の関与外とするとともに、当該使用人の人事異動に関しては、予め監査役会と協議する

8.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- 監査役が、意思決定のプロセスの監査を行うために、取締役会、執行役員会、その他の社内重要会議に出席し、あるいは、会議議事録、その他資料を閲覧して情報を収集する体制を整備する
- 監査役が、年度中、当社内の各業務執行部門から、その業務の状況につき、報告を聴取し、またグループ会社に赴き、その業務の状況を監査できる体制を確保する
- 監査役は、上記のほか、何時にても必要に応じ、当社及びグループ会社の、取締役・執行役員・使用人に対し、業務の報告を受ける
- 監査役に対しては、経営監査室より内部監査に関わる状況とその監査結果の報告を行い、連携と効率化を図る

9.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査役が、取締役会、執行役員会その他の社内重要会議に出席するほか、会社（グループ会社を含む）の業務執行状況を定期的に監査する機会を確保し、職務補助に当たらせる者を指名するなど、取締役の職務執行に対する監査役監査が十分に行えるよう、取締役会は配慮する
- 監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保する
- 監査役と会計監査人とは情報・意見交換の場を設置する

取締役及び監査役の報酬に関して

トプコンの取締役及び監査役の報酬額について、社外取締役を除く取締役の報酬等は、基本報酬と業績連動報酬により構成されています。基本報酬は役位に応じた基準により、業績連動報酬については当該事業年度の一定の指標に基づき算定する基準によります。

なお、社外取締役、監査役（社外監査役含む）の報酬等は、基本報酬のみとなっています。

これらの基準に基づき、取締役については取締役会における承認、監査役については監査役の協議により決定されます。

2016年3月期における取締役及び監査役の報酬などの総額は以下の通りです。

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	122	110	12	9
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	－	3
社外役員	33	33	－	5

(注) 1.当事業年度末現在の取締役及び監査役の員数は、取締役7名、監査役2名、社外役員4名(社外取締役2名、社外監査役2名)であります。
2.上記のほか、使用人兼務取締役の給与相当額(賞与を含む。)72百万円が支払われています。
3.当事業年度末現在の取締役の報酬額は、2013年6月26日開催の第120期定時株主総会において総額を年額500百万円以内(固定部分を300百万円以内、当該事業年度の一定の指標を基準に算定する業績連動部分を年額200百万円以内、使用人兼取締役の使用人分給与を含まない。)とし、そのうち社外取締役の総額を年額30百万円以内(固定分)と決議いただいています。
4.当事業年度末現在の監査役の報酬額は、2013年6月26日開催の第120期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいています。

社外取締役及び社外監査役について

トプコンの社外取締役は2名、社外監査役は2名で、いずれも東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしています。当社は、社外取締役を選任し経営に外部の視点を直接取り入れることで、取締役会の監視・監督機能の充実を図っています。社外監査役による監査は、独立の立場で経営の監視を強化するための重要な機能であると考えています。また、社外取締役による経営の監督・監視機能及び社外監査役による経営監視機能の重要性にかんがみ、企業経営全般と当社の業務内容を知悉(ちしつ)し、かつ独立性の高い社外取締役または社外監査役の選任に努めています。

社外取締役の松本和幸氏は、ナブテスコ株式会社の経営に長年にわたって携わられ、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、経営戦略やグローバル経営等の経営全般について提言をいただいております。経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレート・ガバナンス強化に寄与することができると、社外取締役にふさわしいと判断しました。

社外取締役の須藤亮氏は、株式会社東芝の経営に長年にわたって携わられ、企業経営者として、特に研究開発に於ける豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の技術開発をはじめ技術全般について提言をいただいております。経営の透明性と健全性の維

持向上及びコーポレート・ガバナンス強化に寄与することが期待できるために、社外取締役にふさわしいと判断しました。

リスク・コンプライアンス

「リスク・コンプライアンス基本規程」を定め、危機管理責任者等を設け、当社グループに生ずるあらゆるリスクに、適時適切に対応し得る体制を整えています。また、重大リスク発生時には随時「リスク・コンプライアンス委員会」を開催しています。
社員に対してはグローバル行動基準、人権、ハラスメント、安全衛生、環境、輸出管理、情報セキュリティなどのリスク・コンプライアンスに関する教育を個別に実施し、企業価値の最大化、リスクの極小化を図ることに努めています。

会計監査

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人が行っています。監査役会と会計監査人とは、事前かつ相互に、監査計画や監査実施方針について協議し、年度中、その実施状況について情報交換し、監査報告書作成時には、監査結果について報告するなど、密接な連携を図っています。

	(百万円)
2016年3月期に係る会計監査人の報酬等の額	73
当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計	112

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けて

当社は、株主総会の活性化を図るため、定時株主総会の招集通知を開催日の3週間前に発送し、各社の株主総会が集中する日を避けて開催しています。また、議決権行使環境の向上のために、インターネット上の議決権行使サイトを使った議決権行使を可能にしています。

情報開示

当社は、全ての株主・投資家の皆さまに対して、当社について一層の理解を深めていただき、当社の価値を正当に評価していただくことを目的としてIR活動を行っています。そのために、常に誠意を持った対応を心がけ、中長期的な経営方針や事業戦略、財務内容等を、公平、迅速、正確に、積極的かつ持続的に情報開示を行うことを方針としています。

グローバル輸出管理体制の維持・強化について

海外売上高比率が7割を超え、事業をグローバル展開している当社が目標に掲げているのは『グローバル輸出管理体制の維持・強化』です。輸出管理体制が脆弱な場合、最悪のケースは輸出管理法令違反等により輸出禁止等の制裁を受ける可能性もあり、企業としての存続基盤を揺るがす事態を招きかねません。リーディングカンパニーとして『国際的な平和と安全の維持』という安全保障面での自覚と責任が厳しく求められます。『グローバル輸出管理体制の維持・強化』実現のため、具体的には以下の活動に注力しています。

1. 監査の実施

当社では輸出業務に関わる、本社内部部門全てを対象に「内部監査」を毎年実施しています。監査人が指摘した改善事項等は監査後1～2カ月かけて被監査部門と対策内容を打ち合わせ、早い段階で不適合事項を解消します。次年度監査ではその対策内容が継続実施されているか確認するとともに、管理手続き等に漏れやケアレスミス等ないか一貫して確認します。合わせて組織改編等に伴う、旧部門から新部門への業務引き継ぎに漏れ等ないか定期的に確認しています。

一方、国内外のグループ会社に対しては、年次計画を立てて「グループ会社監査」を実施し、現地の輸出管理体制の維持・強化に努めています。米国関連会社法務部の米国法専門弁護士と合同で海外関連会社を実査する取り組みを2012年度から実施していますが、2015年度は米国、オランダ、ドイツ、シンガポール、UAE、中国所在の関連会社に対して合同実査しました。

2. 輸出管理教育の実施

コンプライアンスマインド醸成のため、2015年度は23回の社内教育を実施し、合計162名が受講しました。また、「海外赴任前教育」を必須とし、赴任先での輸出管理を統括・リードすることを強く自覚させた上で海外に送り出しています。グループ会社監査に合わせて現地ローカルスタッフを対象とした輸出管理教育を実施し、全体的な底上げを図っています。

3. 輸出管理の専門家育成

輸出管理業務に従事する社員の知識レベルを向上させるため安全保障貿易情報センター（CISTEC）主催の「STC Associate」認定資格取得を推奨しています。

4. 輸出管理推進会議の定期開催

国際動向及びトプコングループの輸出管理状況等の情報共有化を目的に、定期的に「輸出管理推進会議」を開催し、社内の意識レベル向上に努めています。2015年は米国とキューバとの国交回復やJCPOA履行日到来を受けてのイラン制裁・規制の緩和、イランとサウジアラビアの国交断絶等、世界情勢は目まぐるしく動いており、その変化に即した輸出管理を徹底させるため、社内へフィードバックしています。

5. 特別管理地域

日本の外為法及び米国法で特に規制されているイラン・イラク・キューバ・シリア・スーダン・北朝鮮の6カ国を「特別管理地域」とし、トプコン輸出管理プログラム上で最も厳しい取引審査・管理手続きを実施しています。[『水も漏らさぬ体制』から『水も漏れない体制』へ]を目指して管理徹底を図っています。



Topcon for Human Life

FINANCE

財務セクション

48 財務サマリー

50 財務レビュー

54 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

財務サマリー

株式会社トプコン及び連結子会社

	百万円									千米ドル	
	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2016/3
損益状況											
売上高	¥ 110,490	¥ 110,818	¥ 112,666	¥ 94,862	¥ 102,470	¥ 98,834	¥ 97,345	¥ 116,685	¥ 128,569	¥ 130,735	\$ 1,161,469
ポジショニング・カンパニー	53,631	50,928	58,031	49,350	51,559	52,656	→ 37,824	48,959	58,672	61,977	550,613
スマートインフラ・カンパニー (ポジショニングビジネス)							→ 29,839	34,621	33,909	32,989	293,079
アイケア・カンパニー (アイケアビジネス)	38,464	39,828	33,503	31,561	30,946	32,598	31,073	38,736	41,240	43,834	389,428
その他 (ファインテックビジネス)	18,394	20,061	21,131	13,950	19,964	13,579	9,262	6,625	6,558	4,997	44,394
消去							(10,653)	(12,258)	(11,812)	(13,063)	(116,054)
海外売上高	80,575	81,027	83,684	69,138	74,210	73,949	72,711	89,187	97,568	102,794	913,237
売上原価	59,650	61,948	73,661	54,636	61,408	60,716	54,517	61,034	62,299	65,093	578,296
売上総利益	50,839	48,869	39,004	40,226	41,061	38,118	42,828	55,651	66,269	65,642	583,173
販売費及び一般管理費	35,563	37,894	45,949	38,821	39,261	36,037	37,613	43,920	50,227	56,839	504,966
営業利益 (損失)	15,276	10,975	(6,944)	1,405	1,799	2,080	5,214	11,730	16,041	8,803	78,207
経常利益 (損失)	14,233	9,205	(9,326)	545	608	467	3,471	11,300	14,880	7,366	65,441
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)	8,549	7,736	(9,992)	133	(1,288)	(3,686)	511	5,963	8,670	4,197	37,287
設備投資額	3,012	2,893	2,620	2,109	4,499	3,443	3,297	3,692	5,070	5,203	46,224
減価償却費	3,018	3,478	4,619	4,531	3,689	3,115	3,384	3,803	3,732	4,715	41,889
のれん償却額	268	268	1,828	1,846	1,596	1,660	1,618	1,782	1,833	2,546	22,619
研究開発費	9,424	10,178	11,589	9,609	10,275	8,707	8,221	9,184	10,677	11,329	100,649
フリー・キャッシュ・フロー	1,019	(16,185)	(6,991)	1,112	(7,903)	(3,575)	1,862	4,599	7,951	(23,121)	(205,410)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,708	6,904	(1,267)	3,755	(934)	47	3,474	8,132	17,143	3,979	35,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,689)	(23,090)	(5,724)	(2,643)	(6,969)	(3,622)	(1,611)	(3,532)	(9,192)	(27,100)	(240,760)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,123)	23,761	5,667	1,468	4,761	3,467	976	(6,877)	(7,602)	22,889	203,349
財政状態											
自己資本	¥ 54,689	¥ 56,082	¥ 39,801	¥ 40,490	¥ 36,908	¥ 32,667	¥ 48,474	¥ 53,598	¥ 63,460	¥ 58,311	\$ 518,044
総資産	99,859	139,362	119,702	125,539	124,816	120,777	129,503	135,818	143,181	166,542	1,479,584
有利子負債	14,068	43,329	49,706	51,501	55,300	58,882	50,629	47,733	44,014	70,442	625,817
1株当たり情報 (円、米ドル)											
株価 (期末)	¥ 1,800	¥ 785	¥ 382	¥ 517	¥ 440	¥ 550	¥ 857	¥ 1,692	¥ 2,948	¥ 1,484	\$ 13.18
当期純利益 (EPS)	92.30	83.52	(107.89)	1.44	(13.91)	(39.80)	5.48	55.21	80.27	38.97	0.35
純資産 (BPS)	590.45	605.49	429.72	437.17	398.50	352.71	448.77	496.22	587.52	550.04	4.89
経営指標											
売上総利益率 (%)	46.0	44.1	34.6	42.4	40.1	38.6	44.0	47.7	51.5	50.2	
売上高営業利益率 (%)	13.8	9.9	(6.2)	1.5	1.8	2.1	5.4	10.1	12.5	6.7	
売上高当期純利益率 (%)	7.7	7.0	(8.9)	0.1	(1.3)	(3.7)	0.5	5.1	6.7	3.2	
売上高研究開発費比率 (%)	8.5	9.2	10.3	10.1	10.0	8.8	8.4	7.9	8.3	8.7	
海外売上高比率 (%)	72.9	73.1	74.3	72.9	72.4	74.8	74.7	76.4	75.9	78.6	
総資産利益率 (ROA) (%)	9.0	6.5	(7.7)	0.1	(1.0)	(3.0)	0.4	4.4	6.1	2.7	
自己資本利益率 (ROE) (%)	16.7	14.0	(20.8)	0.3	(3.3)	(10.6)	1.3	11.7	14.8	6.9	
投下資本利益率 (ROIC) (%)	14.8	7.3	(5.2)	1.1	1.3	1.6	3.8	7.9	10.9	5.4	
株価収益率 (PER) (倍)	19.5	9.4	—	358.0	—	—	156.3	30.7	36.7	38.1	
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	3.0	1.3	0.9	1.2	1.1	1.6	1.9	3.4	5.0	2.7	
自己資本比率 (%)	54.8	40.2	33.2	32.3	29.6	27.0	37.4	39.5	44.3	35.0	
総資産回転率 (回)	1.17	0.93	0.87	0.77	0.82	0.80	0.78	0.88	0.92	0.84	
D/Eレシオ (%)	25.7	77.3	124.9	127.2	149.8	180.3	104.4	89.1	69.3	120.8	
連結配当性向 (%)	21.7	19.2	—	277.0	—	—	109.4	18.1	19.9	61.6	
固定資産回転率 (回)	3.58	2.71	2.38	2.18	2.39	2.30	2.35	2.92	3.15	2.58	
たな卸資産回転率 (回)	6.13	4.78	4.63	4.19	4.28	4.23	4.06	4.18	4.28	4.22	
流動比率 (%)	181.7	146.0	197.4	177.4	157.1	141.2	163.0	192.7	174.7	216.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	6.3	—	2.9	—	—	3.0	8.1	19.0	4.3	

注: 1 米ドル金額は、便宜上、2016年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=112.56円で換算しております。
2 表中の()はマイナス数値を示しております。
3 2012年6月27日付で3社内カンパニー体制に組織変更し、旧ポジショニングビジネスユニットを「ポジショニング・カンパニー」と「スマートインフラ・カンパニー」に区分、旧アイケアビジネスユニットを「アイケア・カンパニー」としました。なお、ファインテックビジネスユニットは2012年4月1日付で廃止し、「その他」としました。

財務レビュー

市場環境

2016年3月期における経済環境は、米国では主に個人消費による緩やかな景気拡大、欧州では内需増加による緩やかな景気回復がみられました。その一方で中国をはじめとした新興国は、経済減速リスクが高まり、先行きに対する警戒感が強まっております。

日本においても、政府や日銀による政策等を背景に緩やかな回復基調がみられましたが、年明けからの中国経済の成長鈍化及び急激な円高や原油価格の下落などの影響により、景気回復の動きに弱さがみられます。

このような経済環境にあって当社グループは、“TOPCON WAY”の思想に基づいた企業風土の改革を進め、また、“Creativity & Growth”「創造力と成長」のスローガンのもと、独創的な発想により成長市場で事業を拡大し、利益ある持続的成長を実現するために取り組んでまいりました。

連結業績

2016年3月期の売上高は、米国・欧州及びアジアでの増加や為替の影響等により130,735百万円となり、前期と比べ1.7%の増収となりました。

利益面では、売上高の増加等による増益や、米欧拠点の人員整理をはじめとした経費削減、戦略的新製品の発売及び原価低減、高付加価値製品への販売シフト等、市況の変化に対応した様々な利益回復施策を講じ実施してまいりましたが、IT農業

市場停滞の長期化及び海外経済の減速等による市場の変化が予測を上回り、また事業領域拡大のための製品開発や基幹システム強化のための経費の増加等もあったことにより、営業利益は8,803百万円(前期比45.1%の減益)、経常利益は為替等の影響により7,366百万円(前期比50.5%の減益)となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,197百万円(前期比51.6%の減益)となりました。

セグメント情報

ポジショニング・カンパニーでは、米国及び欧州において新規買収会社の販売が加算されたことなどにより、売上高は61,977百万円となり、前期と比べ5.6%の増収となりました。営業利益は、農業市場における穀物価格下落によるIT農業市場の停滞や、米豪での資源価格下落による影響、新規事業領域での研究開発費用の増加等により、2,385百万円の利益となり、前期と比べ64.1%の減益となりました。

スマートインフラ・カンパニーでは、アジアで伸長した一方、日本では震災復興需要が一段落し前期と比べると相対的に減少したことなどにより売上高は32,989百万円となり、前期と比べ2.7%の減収となりました。営業利益は、新製品発売に向けた研究開発費用や新基幹システム稼働による経費の増加等の影響により3,909百万円の利益となり、前期と比べ34.5%の減益となりました。

アイケア・カンパニーでは、米国・アジア及び日本で増加したこ

とにより、売上高は43,834百万円となり、前期と比べ6.3%の増収となりました。営業利益は、高収益製品の好調な販売の寄与があった一方、新基幹システム稼働による経費の増加等の影響により、4,850百万円の利益となり、前期と比べ4.8%の減益となりました。

財政状態

資産

2016年3月期末の資産は、前期末に比べ23,361百万円増加し、166,542百万円となりました。

- ①流動資産: 「たな卸資産」の増加等により、前期末に比べ6,717百万円増加し、107,663百万円となりました。
- ②固定資産: 主に、「無形固定資産」の増加等により、前期末に比べ16,644百万円増加し、58,879百万円となりました。

負債

2016年3月期末の負債は、前期末に比べ26,828百万円増加し、105,399百万円となりました。

- ①流動負債: 主に、「短期借入金」の減少等により、前期末に比べ8,166百万円減少し、49,628百万円となりました。
- ②固定負債: 主に、「長期借入金」や「社債」の増加等により、前期末に比べ34,994百万円増加し、55,770百万円となりました。

純資産

2016年3月期末の純資産合計は、「自己株式」や「為替換算調整勘定」の減少等により、前期末に比べ3,467百万円減少し、61,143百万円となりました。

キャッシュ・フロー

2016年3月期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、社債の発行や借入金等の収入があったものの子会社株式の取得や自己株式の取得等による支出があり、前期末に比べ、752百万円減少し、15,499百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

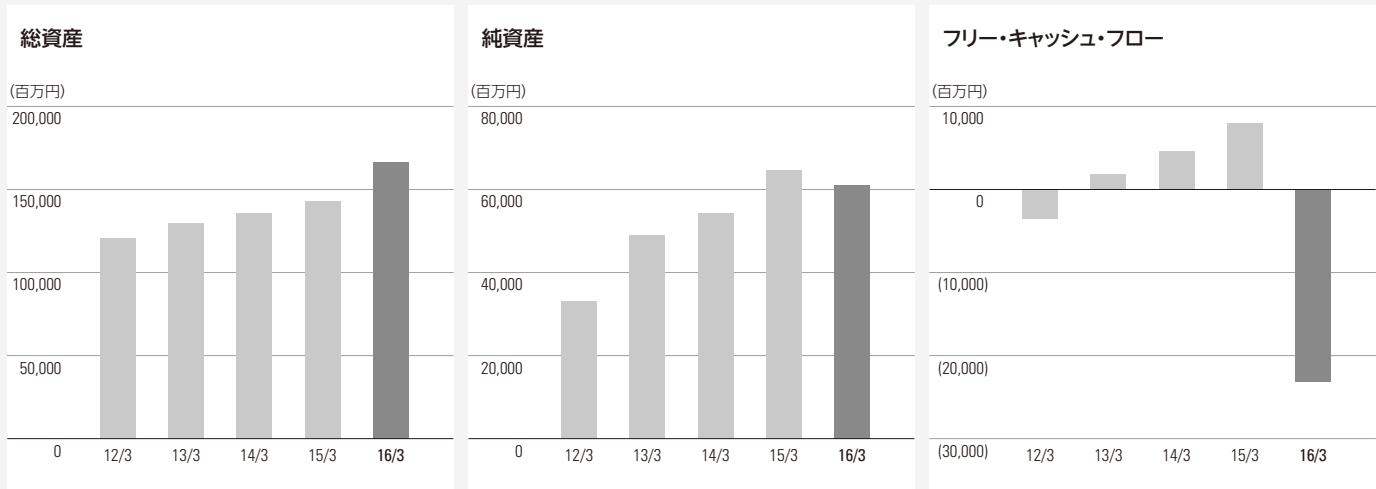
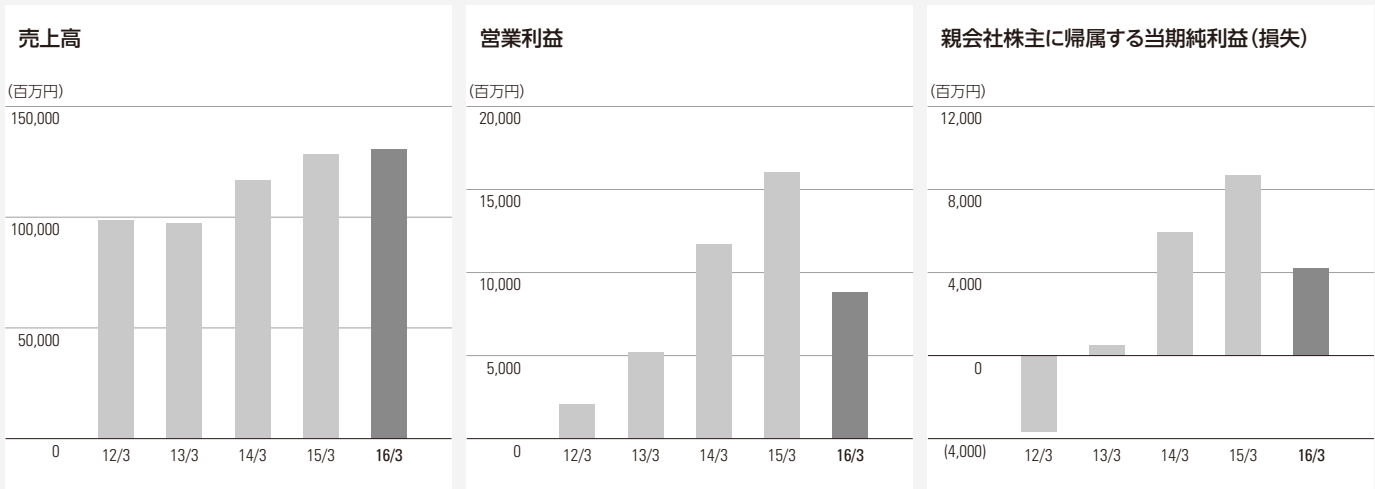
2016年3月期における営業活動による「資金」の増加は、3,979百万円(前期は17,143百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,307百万円やたな卸資産の増加5,396百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2016年3月期における投資活動による「資金」の減少は、27,100百万円(前期は9,192百万円の減少)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出20,958百万円や有形固定資産の取得による支出5,024百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2016年3月期における財務活動による「資金」の増加は、22,889百万円(前期は7,602百万円の減少)となりました。これは主に、社債の発行20,000百万円等によるものです。



設備投資

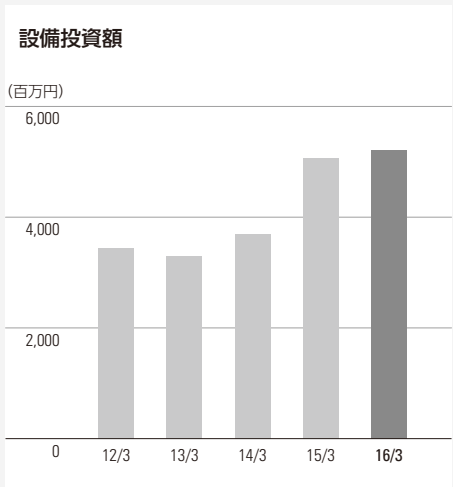
2016年3月期において、当社グループが実施した設備投資の総額は、5,203百万円です。各事業セグメント別の設備投資の総額は、ポジショニング・カンパニーで2,133百万円、スマートインフラ・カンパニーで1,725百万円、アイケア・カンパニーで1,157百万円であり、その主なものは、ERPグローバル展開、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資です。

配当政策

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に連結業績の伸長に対応して、安定的な配当を継続することを、利益配分に関しての基本方針としています。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めています。

2016年3月期の剰余金の配当につきましては、前期実績からは減益となりましたが、年初に計画した通り、中間配当を1株当たり12円(前期中間配当8円)実施したのに加え、期末配当を1株当たり12円(前期末配当8円)とし、合わせて年間24円(前期配当16円)の配当としました。内部留保資金の使途については、研究開発投資や設備投資等、将来の積極的な事業展開に有効に活用していきます。



事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

(1)製品需要に関する経済状況について

当社グループは、主たる事業として、ポジショニング・カンパニー、スマートインフラ・カンパニー、アイケア・カンパニーの3つの事業を展開しています。製品に対する需要においては、それぞれのカンパニーの属する市場動向(土木建設市場、眼科医療市場等)の影響を受けるため、その市場に大きな変動があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外売上高比率が高く、日本国内のほか、米国、欧州、アジア、中国等、世界に向けて販売していることから、各地域の経済状況は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、広く海外活動を展開しています。このため、海外での政治や経済情勢の悪化や、貿易・外貨規制、法令・税制の改革、治安悪化、紛争テロ、戦争、災害等の発生は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)競合(価格／非価格競争)の激化について

当社グループは、各カンパニーにおいて、同種の製品を供給する他社との競合が存在しています。競争優位に立てるよう、新製品のいち早い市場の投入や、新技術の開発、コスト削減等を推進していますが、新製品開発の遅延や新技術開発の長期化、原材料価格の高騰等が発生した場合には成長性や収益性を低下させ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)金利・為替等の金融市場の状況変化について

当社グループは、連結売上高に占める海外売上高比が高く、為替相場変動リスクにさらされているため、実需の範囲内での先物為替予約により適切な為替ヘッジを行っています。急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入金については、金利変動のリスクにさらされており、金融市場の状況の変化により金利が著しく上昇した場合

には、支払金利の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)資金調達について

当社グループは、必要な資金の調達は金融機関からの借入により行っています。今後、金融市場の悪化や当社経営成績等により、借入の継続及び新規借入を行えなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、格付機関による当社グループの信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加する可能性があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)新規事業戦略について

当社グループでは、将来の成長のために新規事業への取り組みを随時検討していますが、新規事業は不確定要素が多く、計画通り達成できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)企業買収等について

当社グループでは、事業の特性に応じて最適な事業形態を取れる体制の構築に努めており、事業拡大のため企業買収等を実施することがあります。しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化により、買収した事業が計画通りに進展しない場合や、効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)固定資産について

当社グループでは、有形固定資産や企業買収等によって取得したのれん等の無形固定資産を保有しています。これらの固定資産について、収益性の低下や時価の下落等に伴い資産価値が低下した場合は、減損損失の発生や売却時での売却損の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)資材等調達について

当社グループにおける生産活動において、一部特殊な材料を使用する場合、外注先が限られているものや外注先の切替が困難な場合があります。これらについて供給遅延等が生じた

場合には購入費用が増加したり、生産の遅延等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)品質問題について

当社グループでは、製品の特性に応じて最適な品質が確保できるよう、全力をあげて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無とはいえず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)知的所有権について

当社グループは、研究開発活動上さまざまな知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社の認識の範囲外で第三者から知的所有権に関する侵害訴訟を提訴される可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)法的規制について

当社グループの生産する製品のうちアイケア・カンパニーの一部製品は、医療用具として日本国の薬事法のほか、関係各国の医療用具に関する法的規制を受けており、これらの規制が変更された場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)自然災害、事故等について

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の大災害、天災が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14)季節的変動について

当社グループの業績は、第4四半期に偏重する傾向があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表 株式会社トプコン及び連結子会社
2016年3月31日及び2015年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2015/3	2016/3	2016/3
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	¥ 16,507	¥ 16,186	\$ 143,799
受取手形及び売掛金	43,210	42,484	377,434
商品及び製品	19,646	23,867	212,038
仕掛品	4,286	1,539	13,673
原材料及び貯蔵品	6,695	10,595	94,128
繰延税金資産	6,107	6,299	55,961
その他	5,821	8,189	72,752
貸倒引当金	(1,328)	(1,499)	(13,317)
流動資産合計	100,946	107,663	956,494
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	4,755	4,904	43,568
機械装置及び運搬具(純額)	2,226	2,120	18,834
土地	1,888	2,530	22,477
建設仮勘定	458	227	2,017
その他(純額)	2,831	3,481	30,926
有形固定資産合計	12,159	13,265	117,848
無形固定資産			
のれん	8,555	17,501	155,482
ソフトウエア	8,024	10,083	89,579
その他	4,500	11,051	98,179
無形固定資産合計	21,081	38,636	343,248
投資その他の資産			
投資有価証券	3,820	2,721	24,174
長期貸付金	824	178	1,581
退職給付に係る資産	554	—	—
繰延税金資産	2,306	2,813	24,991
その他	1,567	1,335	11,860
貸倒引当金	(79)	(71)	(631)
投資その他の資産合計	8,994	6,976	61,976
固定資産合計	42,235	58,879	523,090
資産合計	¥ 143,181	¥ 166,542	\$ 1,479,584

注: 1 当社の連結財務諸表は円貨で作成・表示しておりますが、日本国外の読者の便宜のため、円貨額を2016年3月31日現在の為替レート(1米ドル=112.56円)により米ドルに換算した金額を併記しております。なお、この換算は連結財務諸表に表示されている円貨額が同レートで換金され得ることを意味するものではありません。
2 表中の()はマイナス数値を示しております。

負債の部

	百万円		千米ドル
	2015/3	2016/3	2016/3
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 12,034	¥ 11,066	\$ 98,312
短期借入金	30,105	23,754	211,034
リース債務	156	759	6,743
未払費用	7,876	6,264	55,650
未払法人税等	2,518	1,204	10,697
繰延税金負債	26	568	5,046
製品保証引当金	832	894	7,942
その他	4,242	5,116	45,451
流動負債合計	57,794	49,628	440,903
固定負債			
社債	—	20,000	177,683
長期借入金	13,908	20,387	181,121
リース債務	185	5,540	49,218
繰延税金負債	20	2,311	20,531
役員退職慰労引当金	48	47	418
退職給付に係る負債	5,481	6,805	60,457
その他	1,130	676	6,006
固定負債合計	20,775	55,770	495,469
負債合計	78,570	105,399	936,381

純資産の部

株主資本			
資本金	16,638	16,638	147,814
資本剰余金	20,950	20,950	186,123
利益剰余金	25,030	27,066	240,458
自己株式	(60)	(2,088)	(18,550)
株主資本合計	62,558	62,566	555,846
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	763	294	2,612
繰延ヘッジ損益	(163)	12	107
為替換算調整勘定	1,341	(2,251)	(19,998)
退職給付に係る調整累計額	(1,040)	(2,310)	(20,522)
その他の包括利益累計額合計	901	(4,255)	(37,802)
非支配株主持分	1,150	2,832	25,160
純資産合計	64,610	61,143	543,204
負債純資産合計	¥ 143,181	¥ 166,542	\$ 1,479,584

連結財務諸表

連結損益計算書 株式会社トプコン及び連結子会社
2016年3月31日及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2015/3	2016/3	2016/3
売上高	¥ 128,569	¥ 130,735	\$ 1,161,469
売上原価	62,299	65,093	578,296
売上総利益	66,269	65,642	583,173
販売費及び一般管理費	50,227	56,839	504,966
営業利益	16,041	8,803	78,207
営業外収益			
受取利息	81	94	835
受取配当金	41	69	613
為替差益	349	—	—
その他	247	284	2,523
営業外収益合計	720	448	3,980
営業外費用			
支払利息	875	948	8,422
持分法による投資損失	37	63	560
出向者関係費	345	—	—
為替差損	—	506	4,495
その他	622	367	3,260
営業外費用合計	1,881	1,885	16,747
経常利益	14,880	7,366	65,441
特別利益			
投資有価証券売却益	—	357	3,172
土地売却益	—	192	1,706
特別利益合計	—	549	4,877
特別損失			
投資有価証券評価損	—	335	2,976
特別退職金	—	150	1,333
有形固定資産除却損	—	73	649
事業譲渡損	—	47	418
無償修理費用	861	—	—
減損損失	591	—	—
事業撤退損	413	—	—
特別損失合計	1,865	607	5,393
税金等調整前当期純利益	13,014	7,307	64,916
法人税、住民税及び事業税	4,145	2,814	25,000
法人税等調整額	13	79	702
法人税等合計	4,159	2,893	25,702
当期純利益	8,855	4,413	39,206
非支配株主に帰属する当期純利益	184	216	1,919
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 8,670	¥ 4,197	\$ 37,287

連結包括利益計算書 株式会社トプコン及び連結子会社
2016年3月31日及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2015/3	2016/3	2016/3
当期純利益	¥ 8,855	¥ 4,413	\$ 39,206
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	294	(468)	(4,158)
繰延ヘッジ損益	(115)	175	1,555
為替換算調整勘定	2,209	(3,744)	(33,262)
退職給付に係る調整額	405	(1,269)	(11,274)
持分法適用会社に対する持分相当額	(9)	(9)	(80)
その他の包括利益合計	2,784	(5,316)	(47,228)
包括利益	11,639	(903)	(8,022)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	11,308	(959)	(8,520)
非支配株主に係る包括利益	330	55	489

連結株主資本等変動計算書 株式会社トプコン及び連結子会社
2016年3月31日及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円										
	株主資本					その他の包括利益累計額					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分
2015会計年度期首残高	¥ 16,638	¥ 20,950	¥ 17,804	¥ (58)	¥ 55,335	¥ 468	¥ (47)	¥ (712)	¥ (1,445)	¥ (1,736)	¥ 729
会計方針の変更による累積的影響額			(22)		(22)						
会計方針の変更を反映した 2015会計年度期首残高	16,638	20,950	17,782	(58)	55,312	468	(47)	(712)	(1,445)	(1,736)	729
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			(1,404)		(1,404)						
親会社株主に帰属する当期純利益			8,670		8,670						
自己株式の取得				(2)	(2)						
その他			(17)		(17)						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						294	(115)	2,053	405	2,638	420
連結会計年度中の変動額合計	—	—	7,248	(2)	7,246	294	(115)	2,053	405	2,638	420
2016会計年度期首残高	¥ 16,638	¥ 20,950	¥ 25,030	¥ (60)	¥ 62,558	¥ 763	¥ (163)	¥ 1,341	¥ (1,040)	¥ 901	¥ 1,150
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			(2,160)		(2,160)						
親会社株主に帰属する当期純利益			4,197		4,197						
自己株式の取得				(2,028)	(2,028)						
その他			(1)		(1)						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						(468)	175	(3,593)	(1,269)	(5,156)	1,682
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,035	(2,028)	7	(468)	175	(3,593)	(1,269)	(5,156)	1,682
2016会計年度期末残高	¥ 16,638	¥ 20,950	¥ 27,066	¥ (2,088)	¥ 62,566	¥ 294	¥ 12	¥ (2,251)	¥ (2,310)	¥ (4,255)	¥ 2,832

	千米ドル										
	株主資本					その他の包括利益累計額					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分
2016会計年度期首残高	\$ 147,814	\$ 186,123	\$ 222,370	\$ (533)	\$ 555,775	\$ 6,779	\$ (1,448)	\$ 11,914	\$ (9,240)	\$ 8,005	\$ 10,217
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			(19,190)		(19,190)						
親会社株主に帰属する当期純利益			37,287		37,287						
自己株式の取得				(18,017)	(18,017)						
その他			(9)		(9)						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						(4,158)	1,555	(31,921)	(11,274)	(45,807)	14,943
連結会計年度中の変動額合計	—	—	18,079	(18,017)	62	(4,158)	1,555	(31,921)	(11,274)	(45,807)	14,943
2016会計年度期末残高	\$ 147,814	\$ 186,123	\$ 240,458	\$ (18,550)	\$ 555,846	\$ 2,612	\$ 107	\$ (19,998)	\$ (20,522)	\$ (37,802)	\$ 25,160

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社トプコン及び連結子会社
2016年3月31日及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2015/3	2016/3	2016/3
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 13,014	¥ 7,307	\$ 64,916
減価償却費	3,732	4,715	41,889
のれん償却額	1,833	2,546	22,619
貸倒引当金の増減額(減少)	(170)	244	2,168
受取利息及び受取配当金	(123)	(164)	(1,457)
支払利息	875	948	8,422
有形固定資産除却損	161	269	2,390
有形固定資産売却損益(益)	—	(192)	(1,706)
投資有価証券評価損益(益)	—	335	2,976
投資有価証券売却損益(益)	—	(357)	(3,172)
持分法による投資損益(益)	37	63	560
減損損失	591	—	—
事業撤退損	413	—	—
特別退職金	—	150	1,333
事業譲渡損益(益)	—	47	418
退職給付に係る資産の増減額(増加)	402	76	675
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(111)	47	418
売上債権の増減額(増加)	1,414	263	2,337
たな卸資産の増減額(増加)	837	(5,396)	(47,939)
前払費用の増減額(増加)	456	(994)	(8,831)
仕入債務の増減額(減少)	442	(1,520)	(13,504)
未払費用の増減額(減少)	783	6	53
その他の流動負債の増減額(減少)	191	448	3,980
その他	(2,707)	229	2,034
小計	22,076	9,077	80,641
利息及び配当金の受取額	123	165	1,466
利息の支払額	(900)	(927)	(8,236)
特別退職金の支払額	—	(150)	(1,333)
法人税等の支払額	(4,157)	(4,185)	(37,180)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,143	3,979	35,350
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(250)	(629)	(5,588)
定期預金の払戻による収入	261	445	3,953
有形固定資産の取得による支出	(3,352)	(5,024)	(44,634)
有形固定資産の売却による収入	195	439	3,900
無形固定資産の取得による支出	(2,499)	(1,607)	(14,277)
投資有価証券の取得による支出	(614)	(332)	(2,950)
投資有価証券の売却による収入	148	620	5,508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(3,005)	(20,958)	(186,194)
長期貸付けによる支出	(10)	(13)	(115)
長期貸付金の回収による収入	22	5	44
その他	(88)	(46)	(409)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,192)	(27,100)	(240,760)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	(4,618)	5,909	52,496
長期借入れによる収入	3,743	8,621	76,590
長期借入金の返済による支出	(5,003)	(13,275)	(117,937)
社債の発行による収入	—	20,000	177,683
セール・アンド・リースバックによる収入	—	6,037	53,634
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(269)	(164)	(1,457)
自己株式の取得による支出	(2)	(2,028)	(18,017)
配当金の支払額	(1,402)	(2,158)	(19,172)
非支配株主への配当金の支払額	(48)	(51)	(453)
その他	(0)	(0)	(0)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,602)	22,889	203,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	782	(521)	(4,629)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,130	(752)	(6,681)
現金及び現金同等物の期首残高	15,029	16,252	144,385
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 16,252	¥ 15,499	\$ 137,695

会社概要

(2016年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社	〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
設立	1932年9月1日
資本金	16,638百万円
事業内容	ポジショニング (GNSS (GPS)、マシンコントロールシステム、 精密農業) スマートインフラ (測量機器、3次元計測／モニタリング、BIM) アイケア (眼科用検査・診断・治療機器、眼科用ネットワー クシステム、眼鏡店向け機器)

トプコングループ (連結子会社)	国内 8社 海外 67社
---------------------	-----------------

社員数	連結 4,459名 単独 703名
-----	----------------------

発行可能株式数 160,000,000株

発行済株式総数 108,085,842株

総株主数 21,489名

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

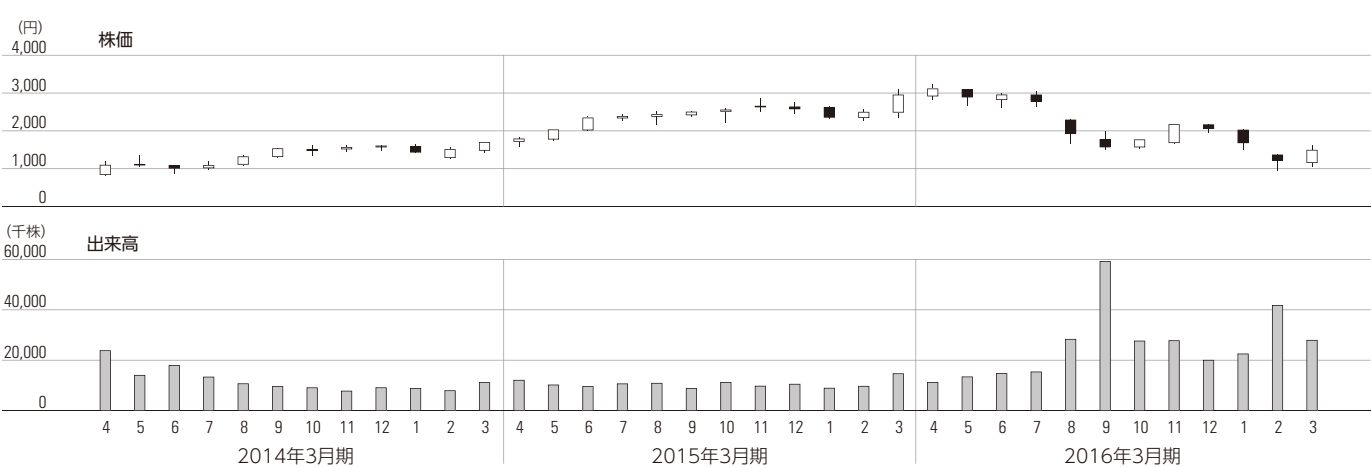
証券コード 7732

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

定時株主総会 毎年6月

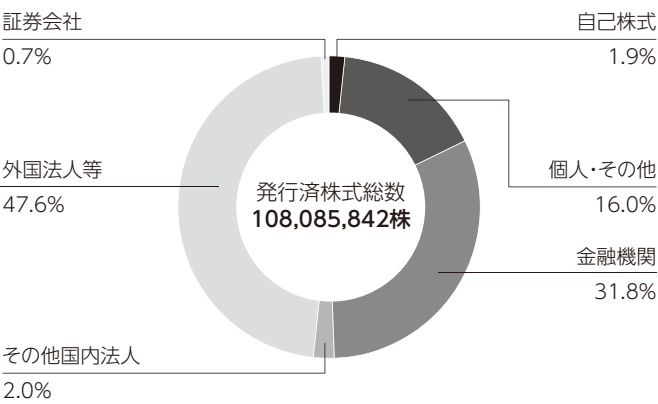
株価・出来高の推移



大株主 (2016年3月31日現在)

※所有株数百株未満切捨て、所有比率小数点以下第3位切捨て		
株主名	所有株数 (百株)	所有比率 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	103,222	9.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	72,391	6.70
THE BANK OF NEW YORK 133522	60,311	5.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	52,390	4.85
TAIYO FUND, L.P.	52,037	4.81
第一生命保険株式会社	43,500	4.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,953	2.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	28,216	2.61
TAIYO HANEI FUND, L.P.	27,132	2.51
JP MORGAN CHASE BANK 380055	26,518	2.45

所有者別株式分布状況 (持株比率)



会社概要

国内・海外グループ会社

(2016年3月31日現在)

	国・地域	主要な事業	資本金 又は出資金*	議決権の 所有割合 (%)
日本				
株式会社ソキア・トプコン	東京都	スマートインフラ製品の生産	400百万円	100.00
株式会社トプコン山形	山形県	スマートインフラ、アイケア、その他製品の生産	371百万円	100.00
株式会社オプトネクス	福島県	スマートインフラ、アイケア、その他製品の生産	263百万円	100.00
株式会社トプコンソキア ポジショニングジャパン	東京都	ポジショニング、スマートインフラ製品の販売	269百万円	100.00
株式会社トプコンメディカルジャパン	東京都	アイケア製品の販売	100百万円	100.00
株式会社トプコンビジョンケアジャパン	東京都	アイケア製品の販売	100百万円	90.00
株式会社トプコンサービス	東京都	スマートインフラ、アイケア製品のアフターサービス	57百万円	100.00
株式会社トプコンテクノハウス	東京都	その他製品の開発・生産・販売	55百万円	100.00

アメリカ				
Topcon America Corporation	New Jersey, U.S.A.	Topcon Positioning Systems, Inc.と Topcon Medical Systems, Inc.などの 持株会社	USD165,000千	100.00
Topcon Positioning Systems, Inc.	California, U.S.A.	ポジショニング製品の開発・生産・販売	USD138,905千	100.00
Cacioppe Communications Companies, Inc.	Michigan, U.S.A.	ポジショニング製品の販売	USD1千	60.20
Bunce Industries, LLC	Massachusetts, U.S.A.	ポジショニング製品の販売	USD3,000千	100.00
Bunce Shoring, LLC	New Hampshire, U.S.A.	ポジショニング製品の販売	USD0千	100.00
Digi-Star LLC	Wisconsin, U.S.A.	ポジショニング製品の製造・販売	USD0千	100.00
NORAC Systems International Inc.	Saskatchewan, Canada	ポジショニング製品の製造・販売	CAD0千	100.00
Productivity Products and Servicies Inc.	Pennsylvania, U.S.A.	ポジショニング製品の販売	USD1千	80.00
Topcon Medical Systems, Inc.	New Jersey, U.S.A.	アイケア製品の販売	USD16,094千	100.00
Topcon Canada Inc.	Quebec, Canada	アイケア製品の販売	CAD3,872千	100.00
Topcon Medical Laser Systems, Inc.	California, U.S.A.	アイケア製品の開発・生産・販売	USD10,000千	100.00
TOPCON BRASIL EQUIPAMENTOS MÉDICOS E DE POSICIONAMENTO LTDA.	São Paulo, Brazil	ポジショニング製品、アイケア製品の販売	BRL10千	100.00

欧州/アフリカ				
Topcon Europe B.V.	Capelle, Netherlands	Topcon Europe Positioning B.V.と Topcon Europe Medical B.V.などの持株会社	EUR5,437千	100.00
Topcon Europe Positioning B.V.	Capelle, Netherlands	ポジショニング製品の販売	EUR18千	100.00
Topcon Europe Medical B.V.	Capelle, Netherlands	アイケア製品の販売	EUR18千	100.00
Topcon Deutschland Positioning GmbH	Hamburg, Germany	ポジショニング製品の販売	EUR25千	100.00
Topcon Deutschland Medical GmbH	Willich, Germany	アイケア製品の販売	EUR2,812千	100.00
Topcon S.A.R.L.	Clichy Cedex, France	ポジショニング、アイケア製品の販売	EUR1,372千	100.00
Topcon España, S.A.	Barcelona, Spain	アイケア製品の販売	EUR961千	100.00
Topcon Scandinavia A.B.	Molndal, Sweden	アイケア製品の販売	SEK5,250千	100.00
Topcon (Great Britain) Ltd.	Newbury, U.K.	ポジショニング、アイケア製品の販売	GBP2,500千	100.00
Topcon Polska Sp. Zo.o.	Warszawska, Poland	アイケア製品の販売	PLN1,330千	100.00
Sokkia N.V.	Brussels, Belgium	ポジショニング製品の販売	EUR198千	100.00

※ 単位未満は切り捨てで表示しています。

	国・地域	主要な事業	資本金 又は出資金*	議決権の 所有割合 (%)
TIERRA S.P.A.	Torino, Italy	スマートインフラ製品の開発	USD2千	50.10
Topcon Positioning Italy s.r.l.	Ancona, Italy	ポジショニング製品の販売	EUR46千	100.00
GEOPRO s.r.l.	Ancona, Italy	ポジショニング製品の開発	EUR10千	51.00
Wachendorff Elektronik GmbH & Co. KG	Geisenheim, Germany	ポジショニング製品の製造・販売	EUR80千	100.00
ifa systems AG	Frechen, Germany	アイケア製品の製造・販売	EUR2,750千	50.10
Topcon Precision Ag Europe S.L.	Madrid, Spain	ポジショニング製品の販売	EUR0千	100.00
Topcon Positioning Spain, S.L.	Madrid, Spain	ポジショニング製品の販売	EUR0千	100.00
Topcon Positioning Portugal, L.D.A.	Lavos, Portugal	ポジショニング製品の販売	EUR0千	100.00
Topcon Positioning Canarias, S.L.	Santa Cruz de Tenerife, Spain	ポジショニング製品の販売	EUR0千	100.00
DynaRoad Oy	Helsinki, Finland	ポジショニング製品の開発・販売	EUR14千	100.00
TOPFLOOR S.r.l.	Modena, Italy	ポジショニング製品の開発・販売	EUR100千	50.10

アジア/オセアニア/中東				
Topcon Singapore Holdings Pte. Ltd.	Pacific Tech Centre, Singapore	Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.と Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.の 持株会社	USD1,420千	100.00
Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.	Pacific Tech Centre, Singapore	アイケア製品の販売	USD4,000千	100.00
Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.	Pacific Tech Centre, Singapore	Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.とSokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.の持株会社	USD3,000千	100.00
Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.	Pacific Tech Centre, Singapore	スマートインフラ製品の販売	USD1,000千	100.00
Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.	Pacific Tech Centre, Singapore	スマートインフラ製品の販売	USD1,000千	100.00
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	スマートインフラ、アイケア製品の販売	MYR6,600千	100.00
Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	スマートインフラ、アイケア製品の販売	THB19,000千	49.00
Topcon Sokkia India Pvt. Ltd.	Noida, India	スマートインフラ製品の販売	INR10,973千	100.00
Topcon Optical (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	スマートインフラ、アイケア、その他製品の販売	HKD24,251千	100.00
Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation	Beijing, China	スマートインフラ製品の生産	CNY53,340千	75.00
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	Dongguan, China	スマートインフラ、アイケア、その他 製品の販売	USD12,000千	90.00
Shanghai Topcon-Sokkia Technology and Trading Co., Ltd.	Shanghai, China	ポジショニング製品の販売	USD1千	100.00
Sokkia Korea Co., Ltd.	Seoul, Korea	スマートインフラ製品の販売	KRW2,041,700千	100.00

TPS Australia Holdings Pty Ltd.	South Australia, Australia	Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.とTopcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.の持株会社	USD10,901千	100.00
Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.	South Australia, Australia	ポジショニング製品の開発・生産・販売	USD10,901千	100.00
Topcon Positioning Systems (Australia) Pty Ltd.	Queensland, Australia	ポジショニング製品の開発・生産・販売	USD0千	100.00
Topcon Precision Agriculture Africa (Pty) Ltd.	Klerksdorp, South Africa	ポジショニング製品の販売	ZAR9千	100.00
Topcon HK (BD) Ltd.	Chittagong, Bangladesh	その他製品の生産	HKD5,265千	90.00
Topcon Positioning Middle East and Africa FZE	Dubai, UAE	スマートインフラ製品の販売	USD1,089千	100.00

トプコンの軌跡

トプコンは「医・食・住」の分野で新たな技術の開発またはM&Aを通じて新たな技術を獲得して新市場へ参入してきました。

光学産業から第一歩を踏み出す

1932

創業

東京光学機械株式会社設立。陸軍省の要請で、服部時計店精工舎の測量機部門を主体に勝間光学機械製作所のレンズ工場施設を買収して設立。

1945

双眼鏡の生産に主力をおき、その大部分を米国に輸出して日本の双眼鏡が米国市場を独占する下地を作った。さらに測量機の生産を行って戦後の国土の復興と開発に貢献。

1951

国産初のレフラクトメータ1型RM-1発売。

グローバル展開の本格化

1985

過去最大規模の380万株の時価発行増資を行い、経営基盤を強化。

1986

香港に海外初の現地生産拠点としてTopcon Optical (H.K.) Ltd.を設立。

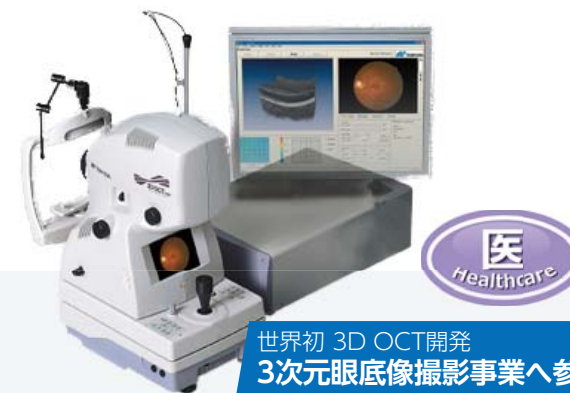
1989

社名変更

会社名を株式会社トプコンに変更。

1991

電子ビーム事業を開始。



世界初 3D OCT開発 3次元眼底像撮影事業へ参入

3次元眼底像撮影装置3D OCT-1000発売。
世界初となるOCTと無散瞳眼底カメラを融合。



農作業の自動化 IT農業事業へ参入

オーストラリアのKEE Technologies Pty Ltd.を買収。精密農業分野へ参入。

空間位置情報計測技術の獲得 3D計測事業へ参入

アメリカのVoxis社を買収。3Dレーザー
スキャナーGLS-1000を発売。



1932年～

1963年～

1985年～

1994年

2000年

2006年

2008年

2010年

技術力を武器にヒット製品を連続創出

1963

TTL開放測光方式を世界で初めて採用した一眼レフカメラ、トプコンREスーパーを販売開始。

1970

海外

Topcon Europe N.V.(現Topcon Europe B.V.)をオランダに設立。
Topcon Instrument Corporation of America (現Topcon Medical Systems, Inc.)をアメリカに設立。

1979

Topcon Singapore Pte. Ltd.をシンガポールに設立。

1981

レフラクトメータRM-100と光波距離計DM-C2の爆発的な売上による増収・増益。

土木施工の自動化 マシンコントロール事業へ参入

Advanced Grade Technology社買収。
マシンコントロール事業に進出。



高精度GPS測位技術の獲得 ICT自動化施工事業へ参入

Javad Positioning Systems社を買収し、
高精度GPS受信機・関連システム製品を販売。



眼科用レーザー光凝固技術の獲得 レーザー治療器事業へ参入

アメリカのOPTIMEDICA社より網膜及び
治療用レーザー光凝固装置に関わるビジネス
を買収。レーザー治療器分野へ本格参入。